

大分県財政状況

平成27年12月1日

大分県告示第681号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成27年12月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

目 次

ま え が き

I	平成26年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成27年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	平成27年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債及び一時借入金について	32
VII	大分県病院事業業務状況について	35
1	事業の概要	35
2	経理の状況	36
3	平成26年度決算の状況	36
VIII	大分県電気事業業務状況について	42
1	事業の概要	42
2	経理の状況	42
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4	平成26年度決算の状況	43
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	49
1	事業の概要	49
2	経理の状況	49
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4	平成26年度決算の状況	50

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成26年度普通会計決算、平成27年度補正予算等の概要をお知らせします。

平成26年度普通会計決算については、引き続き、県内消費喚起等の景気・雇用対策に力を入れるとともに、地方消費税率の引き上げ分の税収を活用した社会保障の充実などに取り組む一方、九州北部豪雨災害の復旧や国の緊急経済対策に係る基金積立が減少したことなどにより、歳入歳出規模は縮小しました。そうした中、企業業績の回復などによる法人二税等の増収により、県税は3年連続の増加となりました。加えて、県税の徴収強化等による歳入確保や不断の歳出削減努力など、行財政改革に取り組むことで収支の黒字を確保しました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度の給与特例減額の影響や社会保障関係費の増加により数値が上昇しましたが、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、また、数値も改善していることから、財政運営の健全性は維持できているものと考えています。

さらに、財政調整用基金残高は431億円となり、大分県行財政高度化指針の目標358億円を上回って確保しました。また、県債の発行抑制に努めたことなどにより、県債残高は総額で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も13年連続で減少しました。

平成27年度補正予算については、まず7月補正予算において、政策経費を中心に知事選挙後のいわゆる「肉付予算」を編成しました。平成27年度は新たに策定した長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」(H27～H36)や地方創生のさらなる推進がスタートする節目の年度となることから、当初予算との累計で、11年ぶりの6,000億円台となる積極予算としました。

「安心」の分野では、若い世代の結婚の希望を叶える出会いの応援、不妊治療費助成の拡充、健康寿命の延伸に向けた県民総ぐるみの健康づくり運動などを、「活力」では農林水産業の構造改革のさらなる加速化やビックデータ等の活用による地場企業の育成、チャーター便就航等のインバウンド対策などに取り組みます。「発展」では大学入試改革等に対応した高校の授業改善の研究、県立芸術文化短期大学の改修のほか、東京オリンピックやラグビーワールドカップの大分開催などを控え、武道をはじめ多目的利用が可能な屋内スポーツ施設の整備などに取り組みます。

9月補正予算では、竹田救急医療圏域における二次救急医療の再開に向け、実施医療機関が行う施設・設備整備に対し助成するほか、九州・山口各県との連携による県内就職やベンチャー企業のビジネス展開を支援することとしました。また、スプリンクラー等の設置が新たに義務化された有床診療所等に対する助成の拡大をはじめ、県立美術館などの活用による芸術文化の基盤づくりのため、決算剰余金の一部を芸術文化基金に積立てることとしました。

本県の財政運営については、持続可能な財政基盤の構築を基本に進めており、そのためには標準財政規模の10%にあたる320億円程度の基金残高を常に確保しておくことが必要になりますが、本年7月に試算した「今後の財政収支見通し」では、行財政高度化指針と同様に歳入確保・節減の取組を行った場合でも、平成31年度末の基金残高は25億円まで減少する見込みです。そのため、行財政基盤強化のための今後の具体的な取組内容と実施時期を明示した「大分県行財政改革アクションプラン」(H27年10月)を策定し、より一層の行財政改革に取り組むこととしました。

今後とも、新たな長期総合計画等の推進に向けた積極的な政策展開と財政健全化とのバランスのとれた財政運営に努めて参りますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひします。

I 平成26年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成26年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,689億3,747万7千円
 歳出 5,516億5,647万4千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で4.5%の増、歳出で4.8%の増となっています。

第1表 平成26年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	568,937,477	595,975,301	(△ 4.5) △ 27,037,824
歳出決算額 (B)	551,656,474	579,262,214	(△ 4.8) △ 27,605,740
歳入歳出差引(A-B)(C)	17,281,003	16,713,087	567,916
翌年度へ繰越すべき財源(D)	14,520,663	14,177,201	343,462
実質収支(C-D)(E)	2,760,340	2,535,886	224,454
単年度収支(F)	224,454	33,599	190,855
財政調整基金積立額(G)	841,373	819,086	22,287
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	2,132,278	820,000	1,312,278
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	△ 1,066,451	32,685	△ 1,099,136

第2表 平成26年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	589,787,105	574,090,764
公債管理特別会計	123,305,313	123,305,313
母子寡婦福祉資金特別会計	95,197	74,679
中小企業設備導入資金特別会計	651,796	293,088
就農支援資金特別会計	155,603	30,783
林業・木材産業改善資金特別会計	1,007,207	515,634
県営林事業特別会計	567,570	476,653
沿岸漁業改善資金特別会計	506,047	10,345
用品調達特別会計	2,141,581	2,139,157
計	718,217,419	700,936,416
控 除 額	25,974,629	25,974,629
合計(普通会計決算額)	568,937,477	551,656,474

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

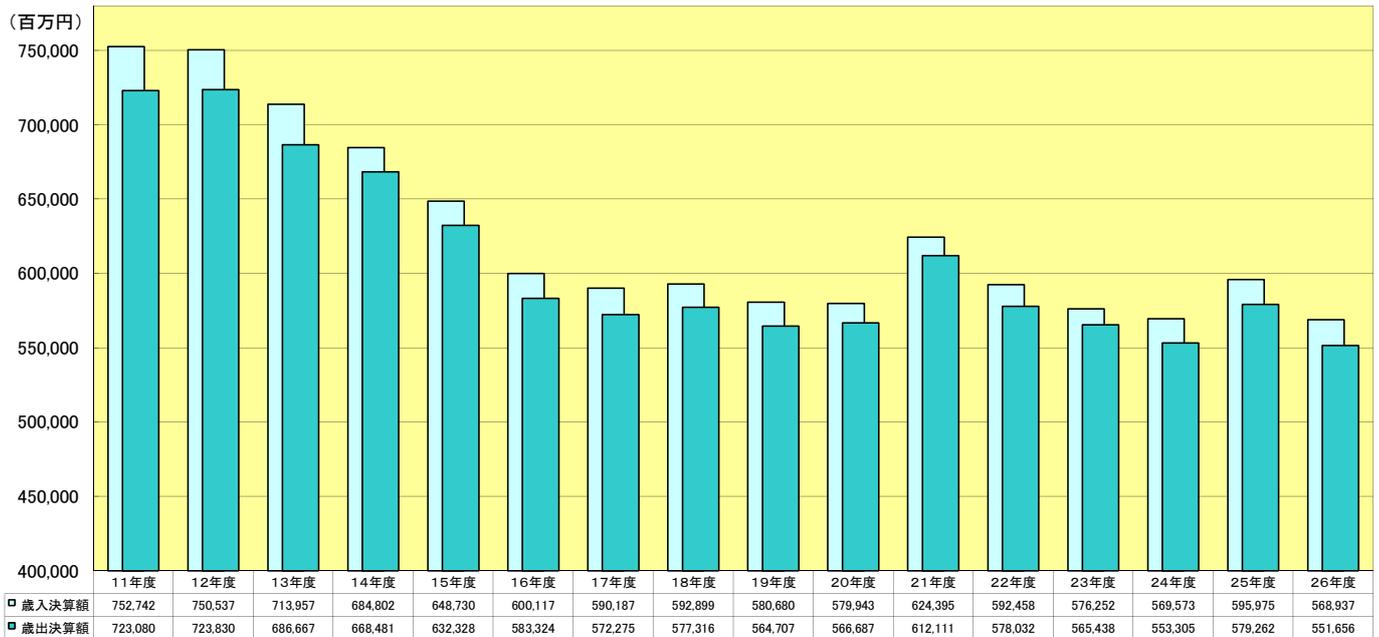
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、172億8,100万3千円で、これから翌年度に繰越すべき財源145億2,066万3千円を控除した実質収支は、27億6,034万円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億2,445万4千円の黒字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

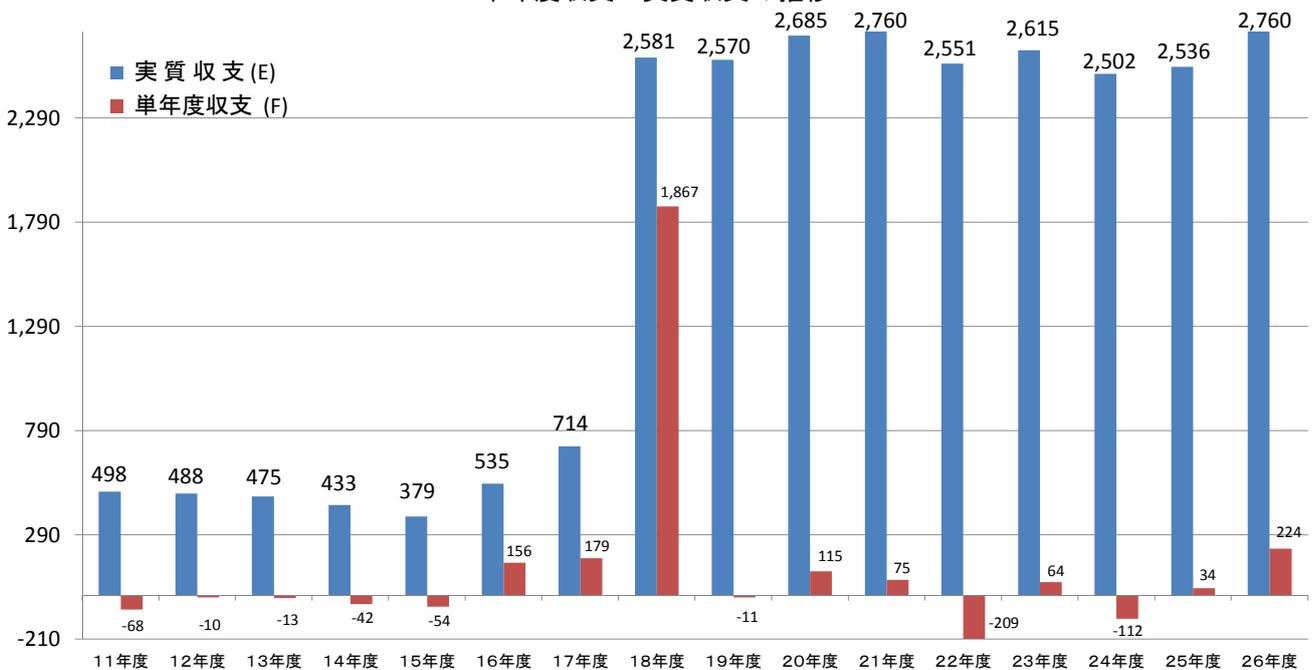
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱いについて、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,689億3,747万7千円で前年度に比べ270億3,782万4千円、4.5%の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(30.7%)、県税(19.8%)、国庫支出金(15.4%)の順となっています。

前年度と比較すると、企業業績の回復等により地方譲与税が16.6%増加し、県税も法人二税や円安による輸入額の増に伴う地方消費税の増加などにより4.3%の増となった一方で、国庫支出金が国の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」の皆減や、九州北部豪雨災害の復旧の減などにより21.9%の減となりました。

自主財源の額は前年度より1.9%の増加、依存財源は7.9%減少し、自主財源比率は2.3ポイント上昇しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区分	26年度		25年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県税	112,854,921	19.8	108,192,519	18.2	4,662,402	4.3
	分担金及び負担金	3,511,199	0.6	3,993,040	0.7	△ 481,841	△ 12.1
	使用料及び手数料	6,499,523	1.2	5,503,733	0.9	995,790	18.1
	財産収入	2,195,370	0.4	2,125,068	0.4	70,302	3.3
	寄附金	69,225	0.0	1,368,363	0.2	△ 1,299,138	△ 94.9
	繰入金	24,246,688	4.3	21,496,843	3.6	2,749,845	12.8
	繰越金	16,713,087	2.9	16,267,381	2.7	445,706	2.7
	諸収入	42,629,992	7.5	45,811,657	7.7	△ 3,181,665	△ 6.9
	小計	208,720,005	36.7	204,758,604	34.4	3,961,401	1.9
	依存財源	地方譲与税	23,896,963	4.2	20,498,863	3.4	3,398,100
地方特例交付金		344,051	0.1	332,021	0.1	12,030	3.6
地方交付税		174,798,164	30.7	173,556,228	29.1	1,241,936	0.7
交通安全対策特別交付金		384,866	0.1	434,544	0.1	△ 49,678	△ 11.4
国庫支出金		87,775,428	15.4	112,365,041	18.8	△ 24,589,613	△ 21.9
県債		73,018,000	12.8	84,030,000	14.1	△ 11,012,000	△ 13.1
うち一般単独事業債		11,607,000	2.0	7,933,000	1.3	3,674,000	46.3
うち臨時財政対策債		36,227,000	6.4	42,355,000	7.1	△ 6,128,000	△ 14.5
小計	360,217,472	63.3	391,216,697	65.6	△ 30,999,225	△ 7.9	
合計	568,937,477	100.0	595,975,301	100.0	△ 27,037,824	△ 4.5	

豆知識

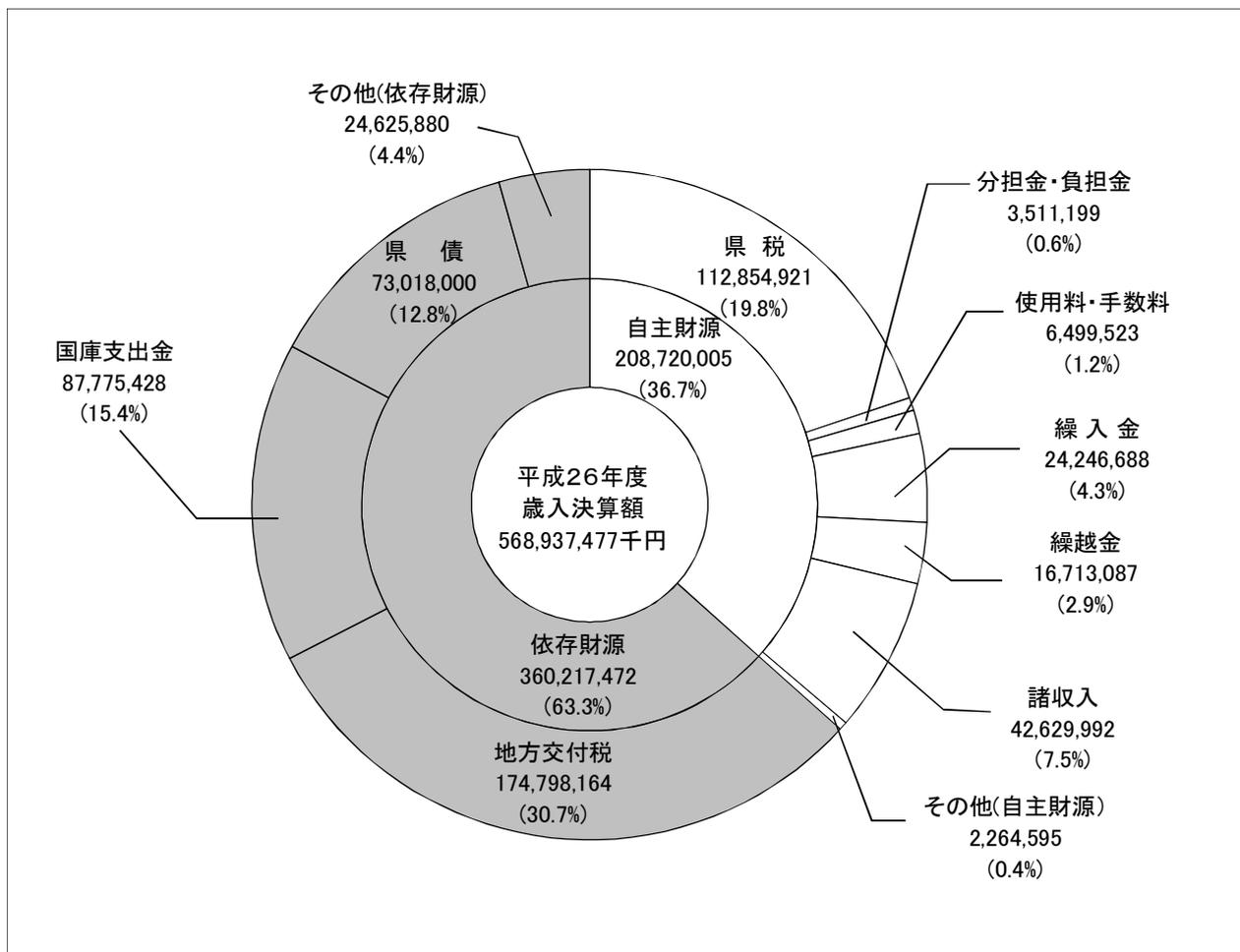
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

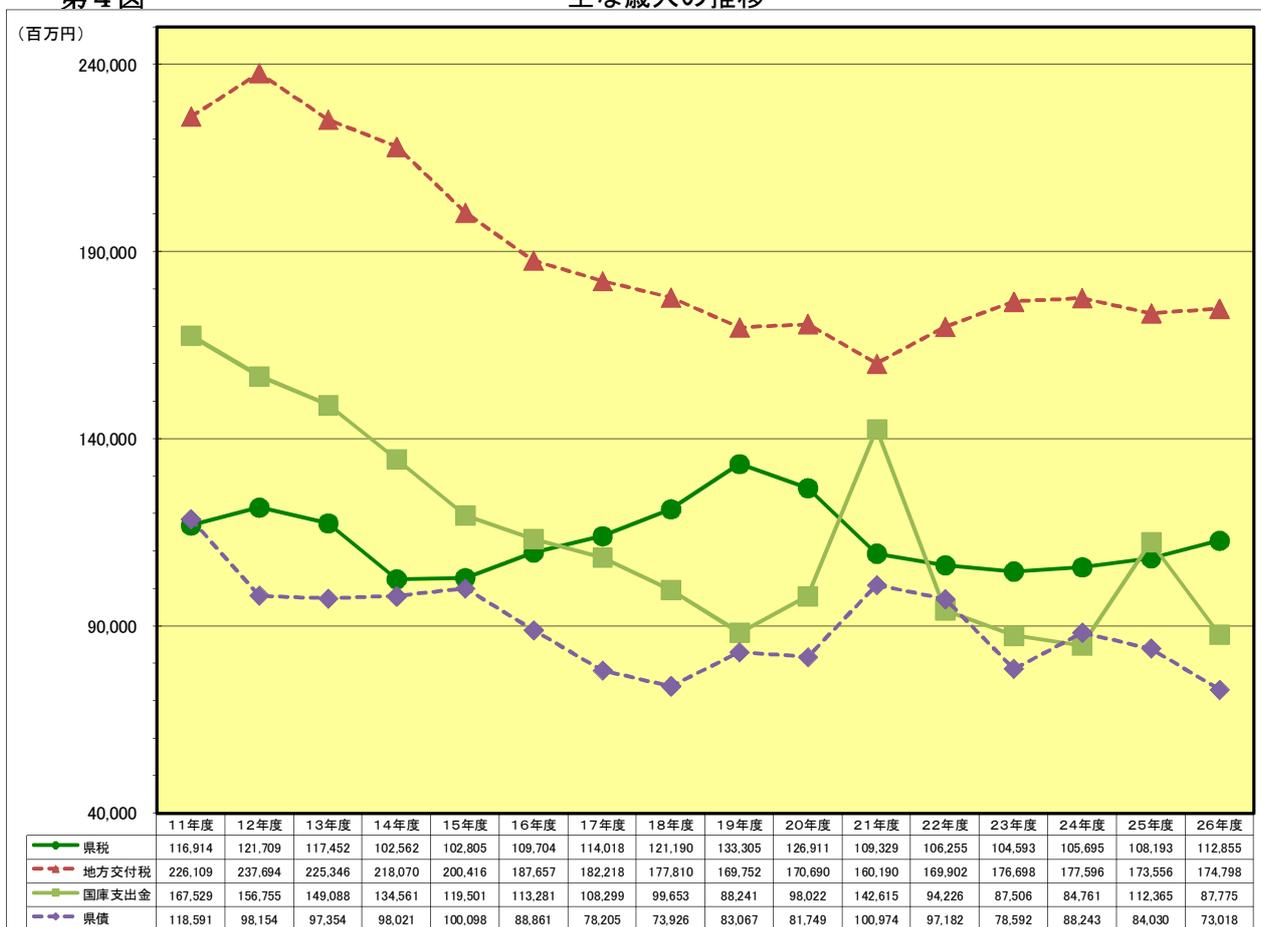
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

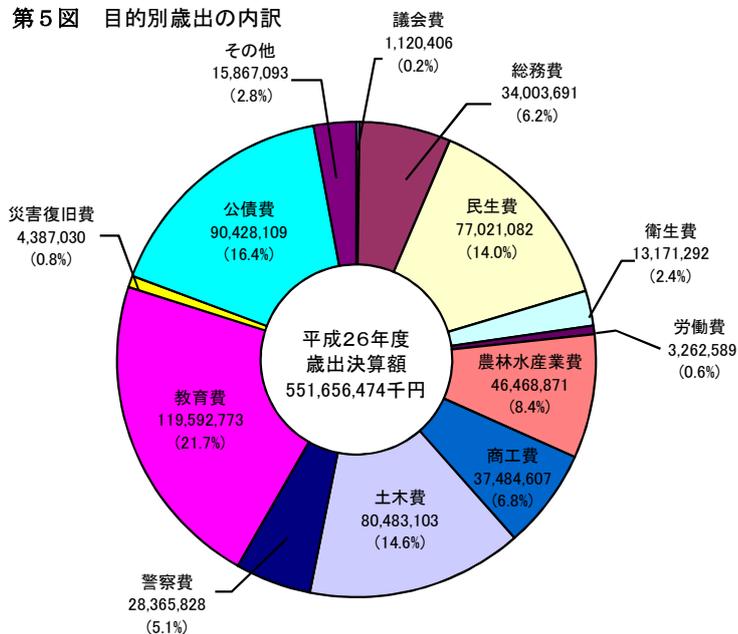
平成26年度の歳出決算額は、5,516億5,647万4千円で、前年度より276億574万円、4.8%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,195億9,277万3千円で21.7%、公債費が904億2,810万9千円で16.4%、民生費が770億2,108万2千円で14.0%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり災害復旧費が、九州北部豪雨災害の復旧に伴う減により70.1%の減となりました。

一方、警察費は、警察職員住宅等の建設償還金の繰上償還などにより14.1%の増となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,120,406	0.2	1,084,798	0.2	35,608	3.3
総 務 費	34,003,691	6.2	48,052,774	8.3	△ 14,049,083	△ 29.2
民 生 費	77,021,082	14.0	73,842,308	12.7	3,178,774	4.3
衛 生 費	13,171,292	2.4	13,514,679	2.3	△ 343,387	△ 2.5
労 働 費	3,262,589	0.6	5,687,093	1.0	△ 2,424,504	△ 42.6
農 林 水 産 業 費	46,468,871	8.4	52,205,489	9.0	△ 5,736,618	△ 11.0
商 工 費	37,484,607	6.8	39,947,595	6.9	△ 2,462,988	△ 6.2
土 木 費	80,483,103	14.6	81,767,466	14.1	△ 1,284,363	△ 1.6
警 察 費	28,365,828	5.1	24,856,882	4.3	3,508,946	14.1
教 育 費	119,592,773	21.7	116,850,096	20.2	2,742,677	2.3
災 害 復 旧 費	4,387,030	0.8	14,672,755	2.5	△ 10,285,725	△ 70.1
公 債 費	90,428,109	16.4	93,147,073	16.1	△ 2,718,964	△ 2.9
諸 支 出 金	0	0.0	3,001	0.0	△ 3,001	皆減
税 収 見 合 交 付 金	15,867,093	2.8	13,630,205	2.4	2,236,888	16.4
合 計	551,656,474	100.0	579,262,214	100.0	△ 27,605,740	△ 4.8

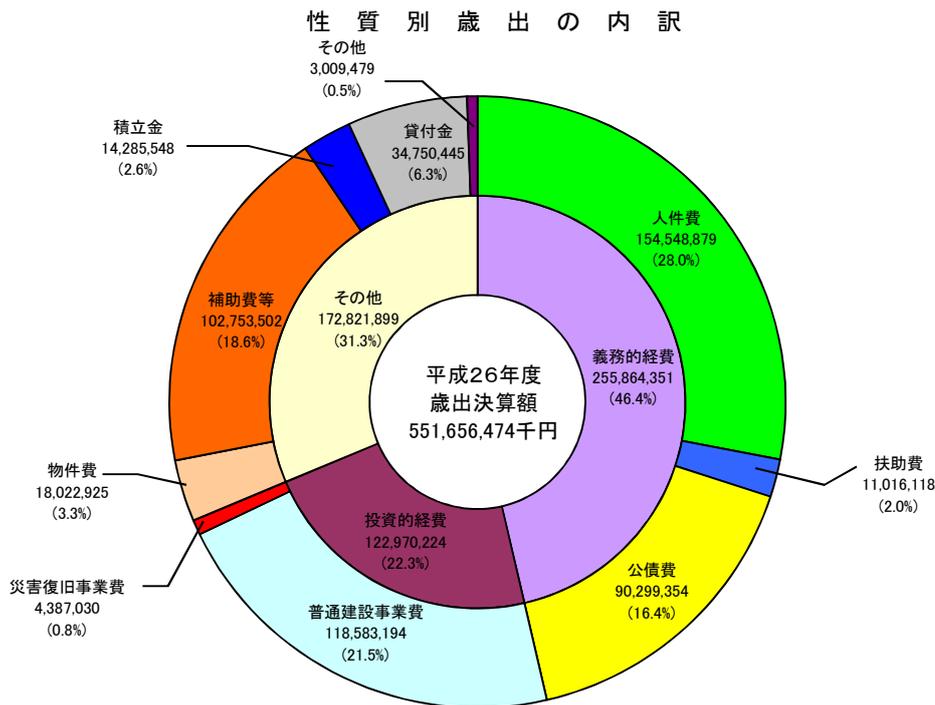
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の46.4%を占めており、その内訳は人件費が全体の28.0%、次いで公債費が16.4%となっています。また、投資的経費は、全体の22.3%を占めており、その中でも普通建設事業費が21.5%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が平成25年度の給与特例減額の影響により35億4,210万2千円(2.3%)の増となったことで、全体で10億6,197万7千円(0.4%)増加しました。

投資的経費は、災害復旧事業費が九州北部豪雨災害の復旧に伴う減により102億8,572万5千円(△70.1%)の減となったことで、全体で112億3,170億8千円(△8.4%)減少しました。

その他の経費は、国の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」に係る基金積立が皆減したことにより、積立金が179億8,717万4千円(△55.7%)の減となったことで、全体で174億3,600万9千円(△9.2%)減少しました。

第6図



第5表

性 質 別 歳 出 の 状 況

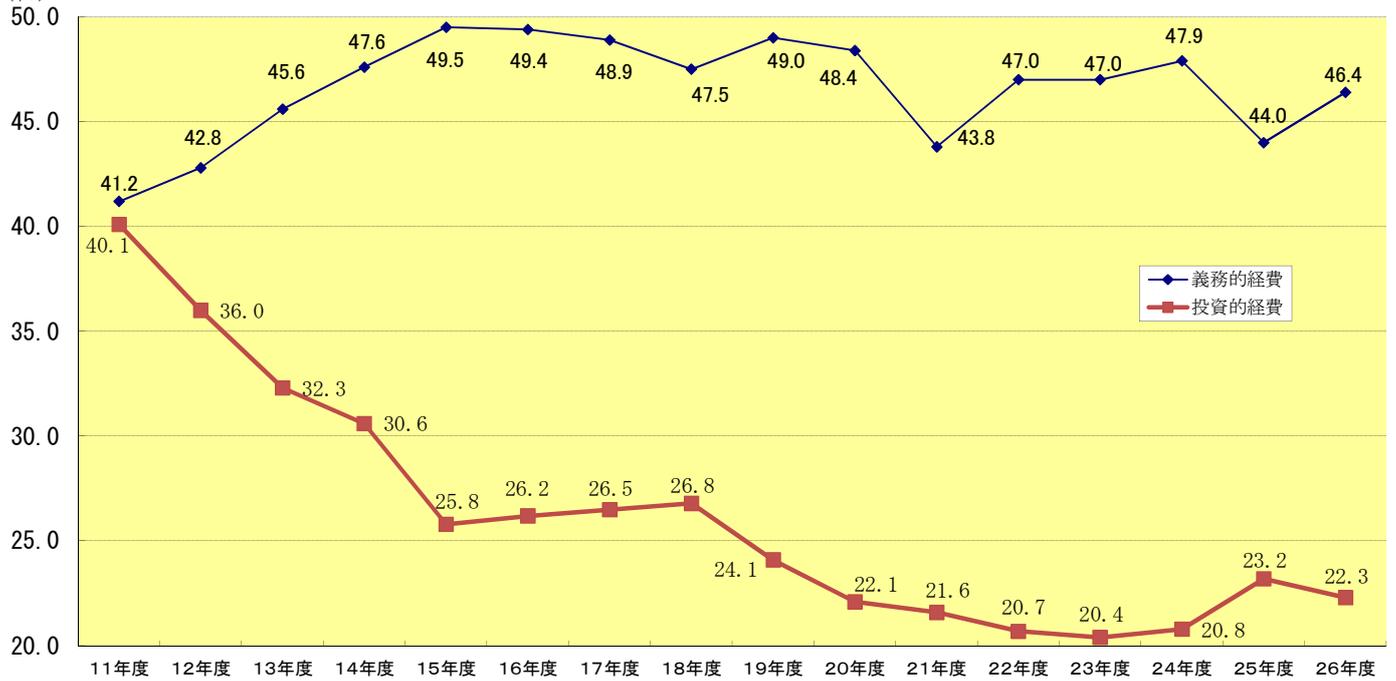
(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	255,864,351	46.4	254,802,374	44.0	1,061,977	0.4
人件費	154,548,879	28.0	151,006,777	26.1	3,542,102	2.3
扶助費	11,016,118	2.0	10,758,471	1.8	257,647	2.4
公債費	90,299,354	16.4	93,037,126	16.1	△ 2,737,772	△ 2.9
2 投資的経費	122,970,224	22.3	134,201,932	23.2	△ 11,231,708	△ 8.4
普通建設事業費	118,583,194	21.5	119,529,177	20.7	△ 945,983	△ 0.8
補助	76,916,265	13.9	70,738,612	12.2	6,177,653	8.7
単独	35,194,694	6.4	41,564,484	7.2	△ 6,369,790	△ 15.3
国直轄	6,472,235	1.2	7,226,081	1.3	△ 753,846	△ 10.4
災害復旧事業費	4,387,030	0.8	14,672,755	2.5	△ 10,285,725	△ 70.1
3 その他	172,821,899	31.3	190,257,908	32.8	△ 17,436,009	△ 9.2
合 計	551,656,474	100.0	579,262,214	100.0	△ 27,605,740	△ 4.8

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

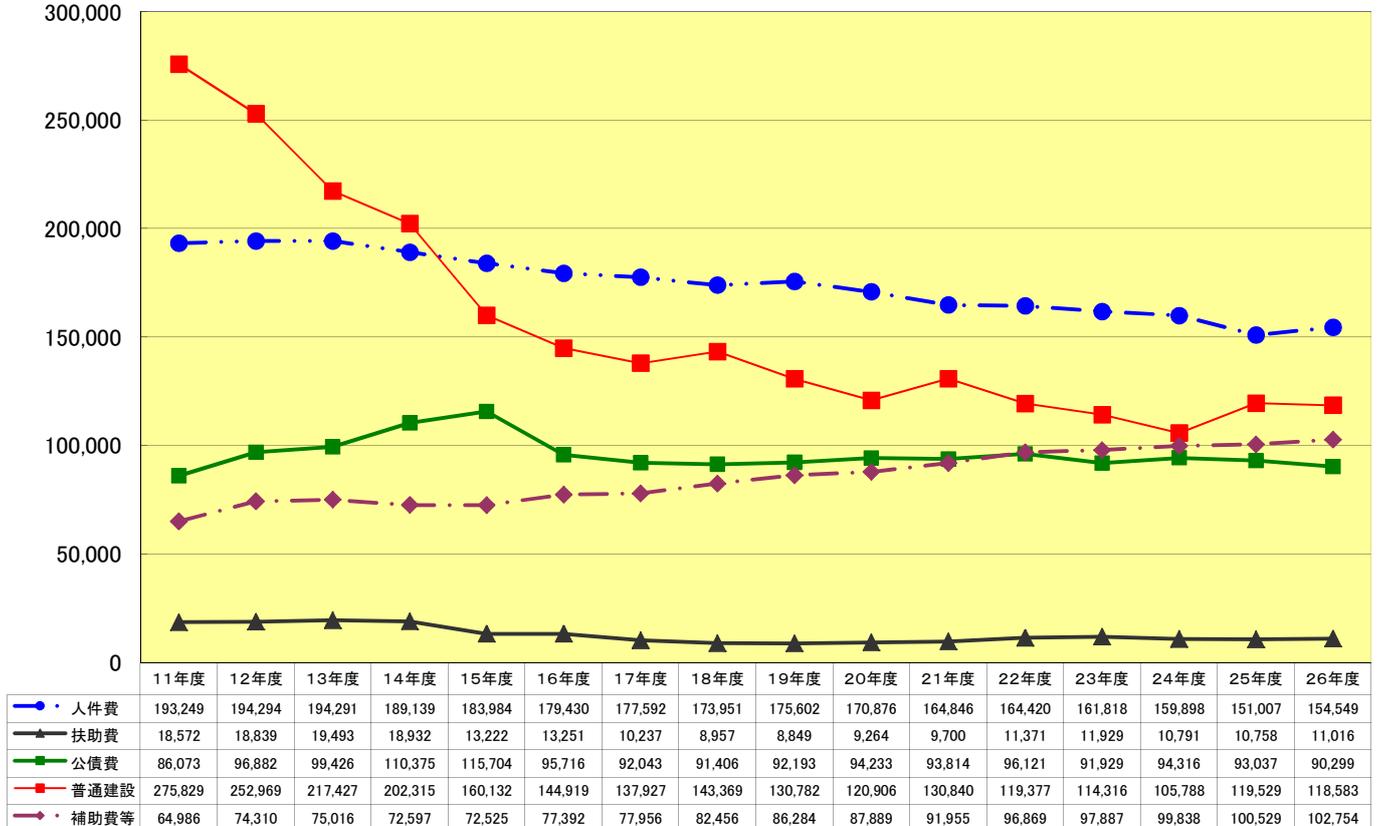
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から52億2,070万6千円減の1兆487億1,346万4千円となり、県民一人当たりに換算すると、昨年度より1千円増の90万円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し3,584億3,899万6千円となり、県民一人当たりでは前年度より8千円減少して30万7千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	差引増減
年度末残高	1,048,713,464	1,053,934,170	△ 5,220,706
実質残高	358,438,996	369,808,019	△ 11,369,023

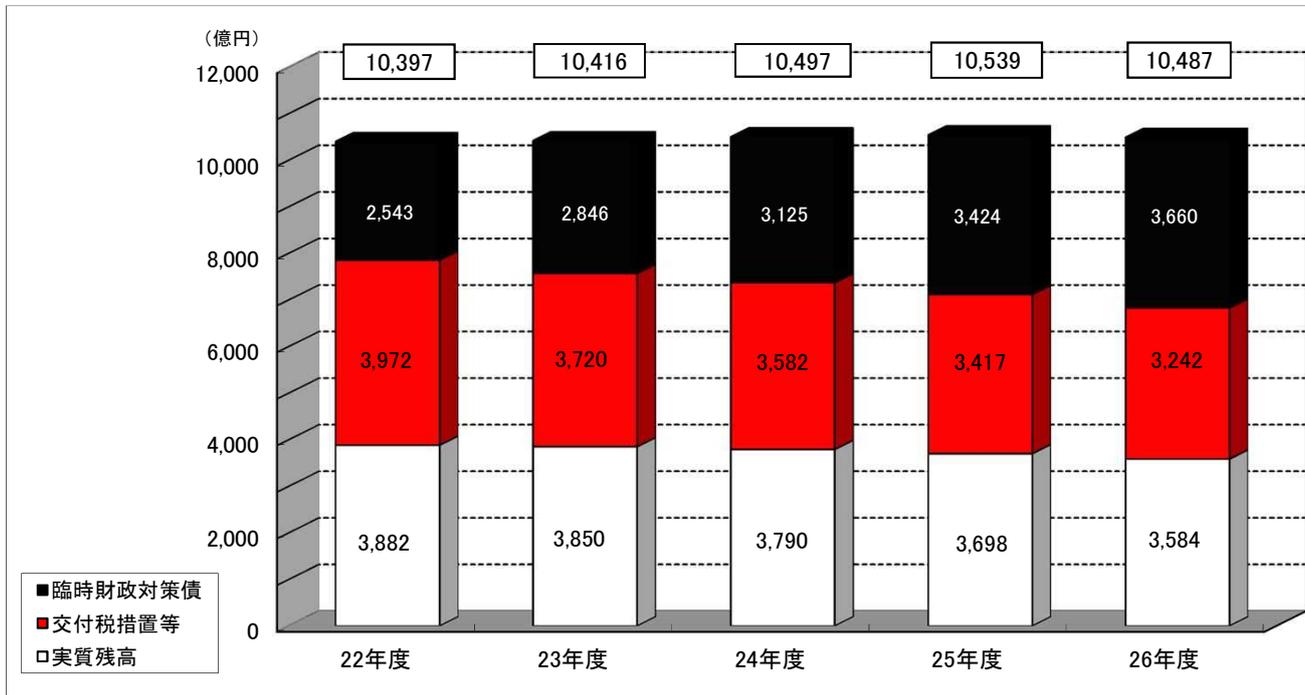
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年度末残高	10,397	10,416	10,497	10,539	10,487
臨時財政対策債残高	2,543	2,846	3,125	3,424	3,660
県民一人当たり（千円）	865	870	882	899	900
実質残高	3,882	3,850	3,790	3,698	3,584
県民一人当たり（千円）	323	321	319	315	307

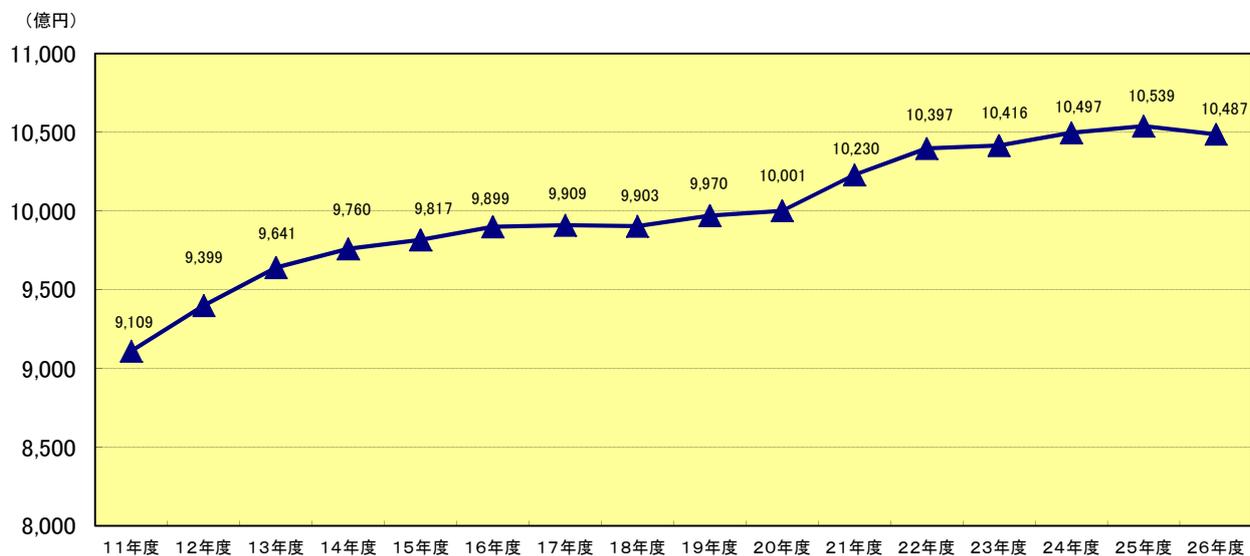
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

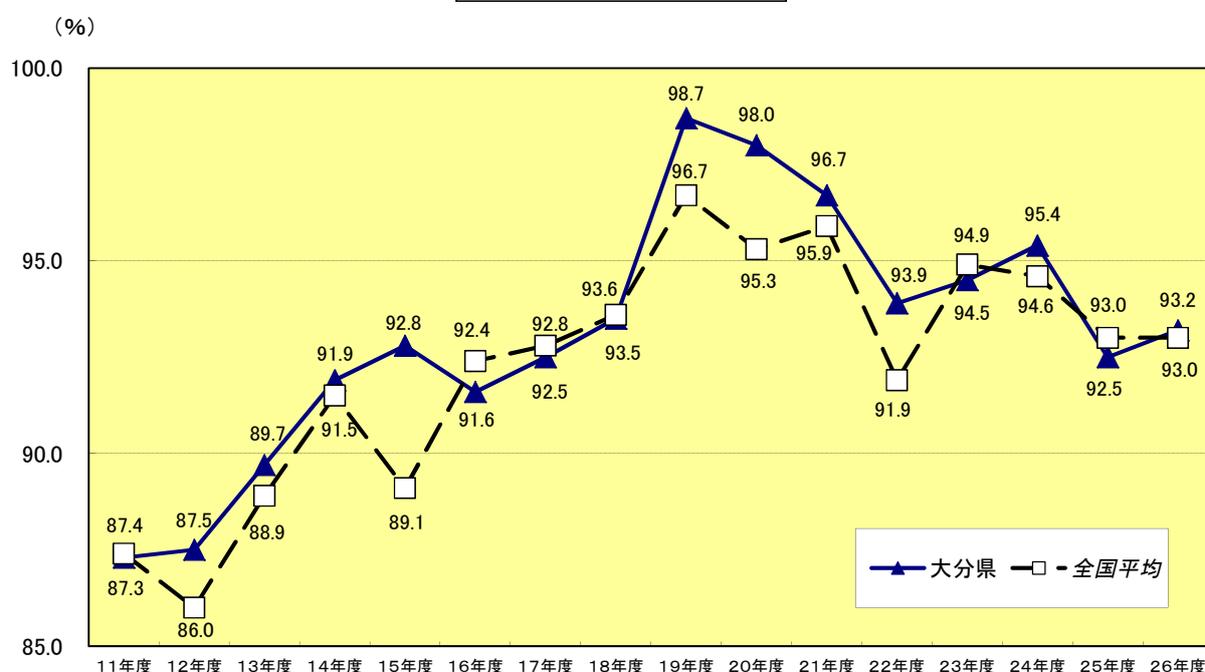
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、企業業績の回復等による県税等の歳入が増加したものの、平成25年度の給与特例減額の影響や社会保障関係費の増などにより歳出も大幅に増加したため、昨年度よりも0.7ポイント上昇し93.2%となりました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

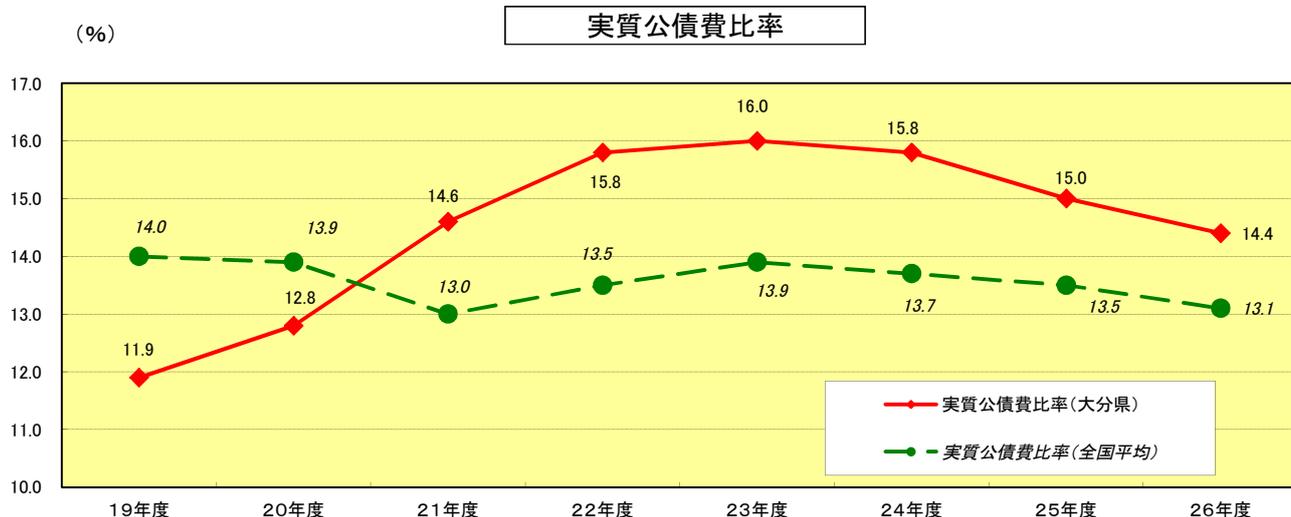
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制に努めたことなどにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が0.6ポイント改善の14.4%となりました。

第12図



豆 知 識

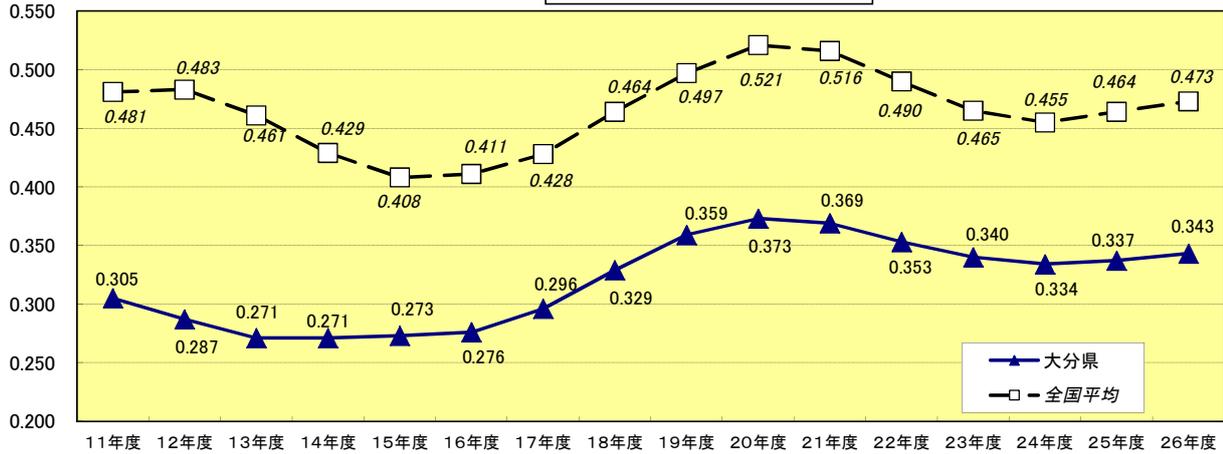
実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図

財政力指数



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

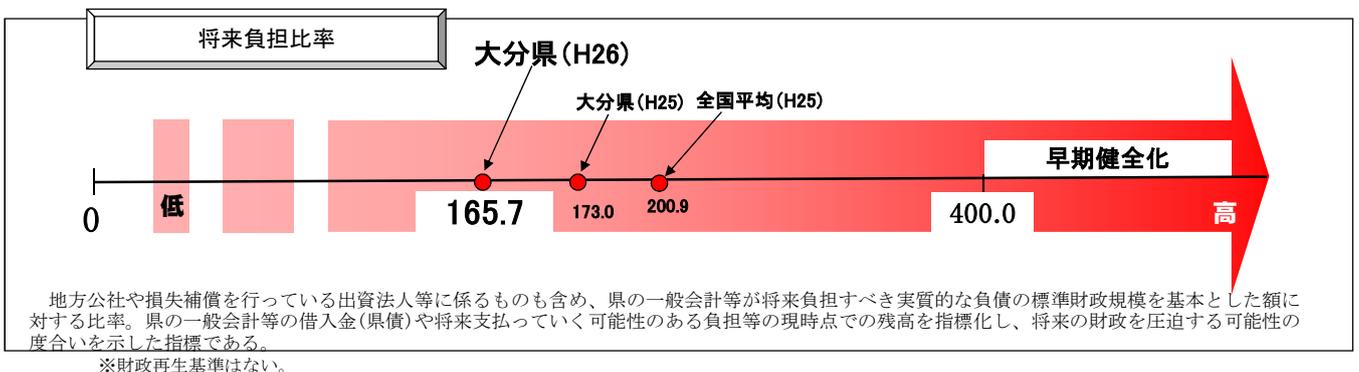
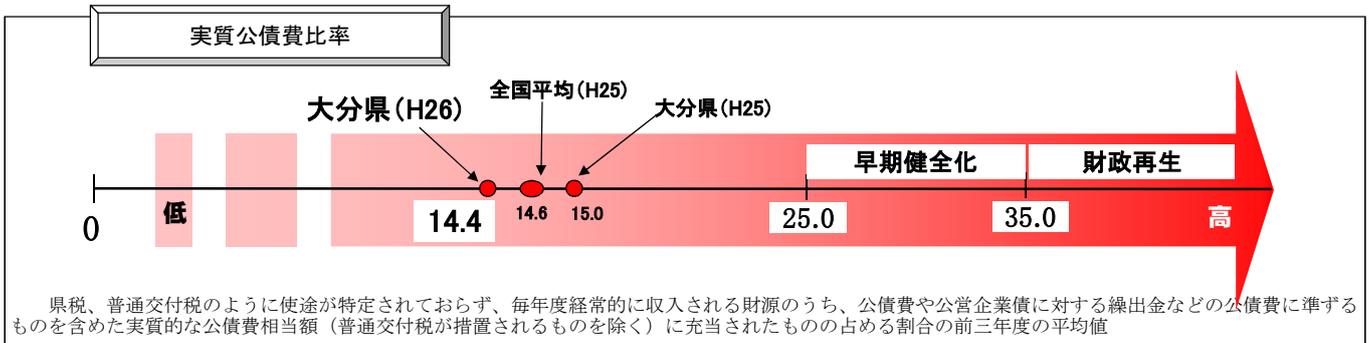
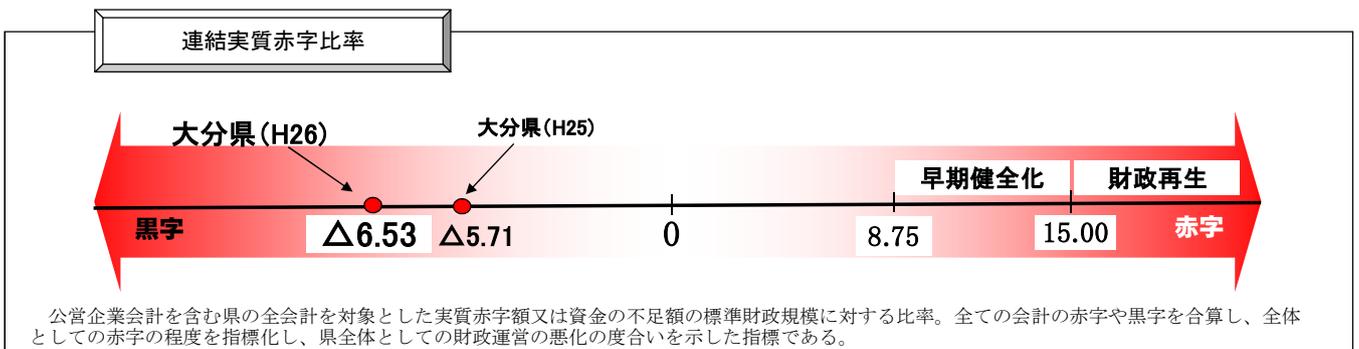
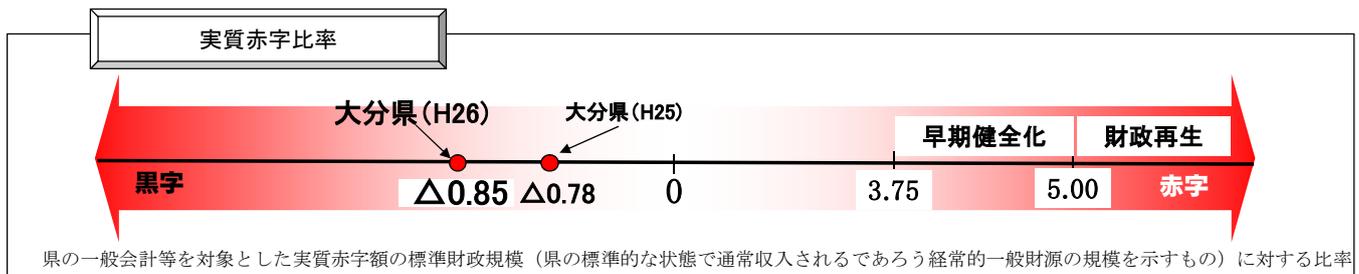
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

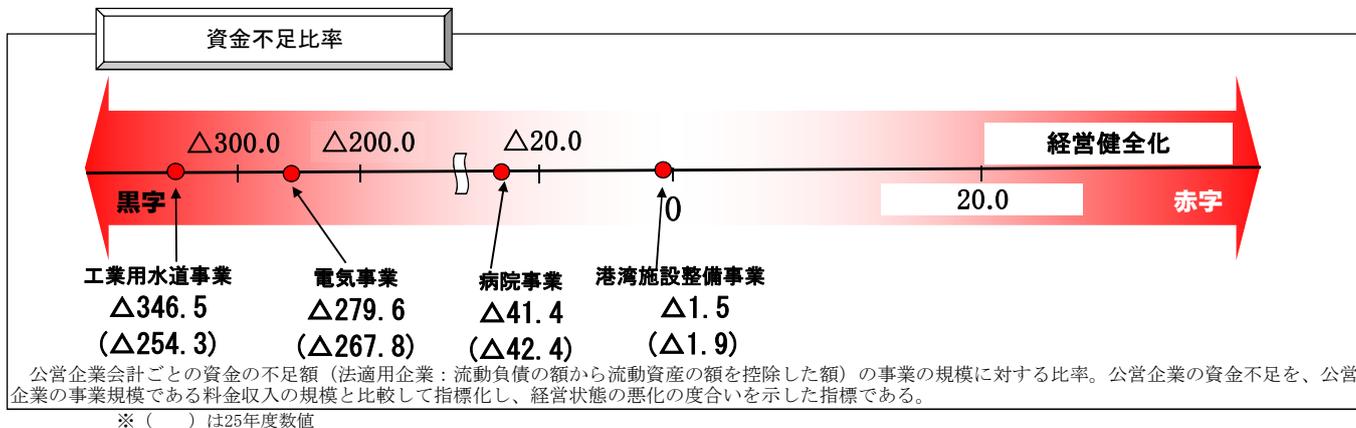
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.85\%$ 、 $\Delta 6.53\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△41.4%、工業用水道事業△346.5%、電気事業△279.6%、港湾施設整備事業△1.5%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありませぬ。

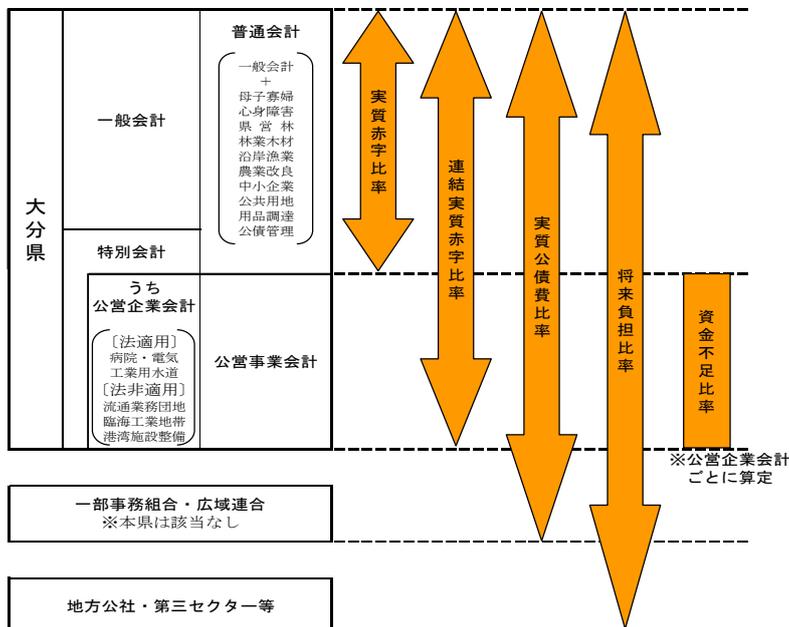


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	一般会計等の実質赤字額	標準財政規模
【連結実質赤字比率】	=	連結実質赤字額	標準財政規模
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	(県債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)
【将来負担比率】	=	将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+県債現在高等に 係る基準財政需要額算入見込額)	標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)
【資金不足比率】	=	資金の不足額	事業の規模

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
- (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ニ 一時借入金の利子
- (注3) 将来負担額：イからニまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成26年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

平成26年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
県 税	108,564,222	108,500,000		108,500,000	100.1	18.4	17.0
地方消費税清算金	27,670,948	27,670,948		27,670,948	100.0	4.7	3.7
地方譲与税	23,896,963	23,896,963		23,896,963	100.0	4.0	3.3
地方特例交付金	344,051	344,051		344,051	100.0	0.1	0.1
地方交付税	174,798,164	174,798,164		174,798,164	100.0	29.6	28.4
交通安全対策特別交付金	384,866	384,866		384,866	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	3,418,891	3,424,116	1,513	3,422,603	99.9	0.6	0.6
使用料及び手数料	6,499,488	6,464,559		6,464,559	100.5	1.1	0.9
国庫支出金	87,725,974	106,766,719	18,055,534	88,711,185	98.9	14.9	18.4
財産収入	1,804,476	1,729,244		1,729,244	104.4	0.3	0.3
寄附金	69,225	70,917		70,917	97.6	0.0	0.2
繰入金	24,474,709	24,913,712		24,913,712	98.2	4.1	3.6
繰越金	15,182,483	15,182,483	12,969,301	2,213,182	686.0	2.6	2.4
諸収入	41,956,645	42,260,469	53,077	42,207,392	99.4	7.1	7.3
県債	72,996,000	79,254,000	6,130,000	73,124,000	99.8	12.4	13.7
歳入合計	589,787,105	615,661,211	37,209,425	578,451,786	102.0	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成26年度予算額に平成25年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

平成26年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
議会費	1,120,406	1,156,439		1,156,439	96.9	0.2	0.2
総務費	27,000,661	30,923,274	3,235,026	27,688,248	97.5	4.7	4.7
福祉生活環境費	59,000,499	60,096,291	846,597	59,249,694	99.6	10.3	9.4
保健環境費	30,129,413	30,609,056	95,525	30,513,531	98.7	5.2	5.1
労働費	3,228,308	3,400,370		3,400,370	94.9	0.6	0.9
農林水産業費	45,699,174	56,917,884	9,602,161	47,315,723	96.6	7.9	8.6
商工費	36,958,480	37,184,628	170,789	37,013,839	99.9	6.4	6.6
土木費	79,712,365	102,090,241	22,267,531	79,822,710	99.9	13.9	13.6
警察費	28,593,595	28,720,825		28,720,825	99.6	5.0	4.2
教育費	119,883,652	120,818,846	345,019	120,473,827	99.5	20.9	19.7
災害復旧費	4,391,779	5,343,178	763,167	4,580,011	95.9	0.8	2.4
公債費	90,276,374	90,294,224		90,294,224	100.0	15.7	15.6
諸支出金	48,096,058	48,105,954		48,105,954	100.0	8.4	9.0
予備費	0	1		1	-	-	-
歳出合計	574,090,764	615,661,211	37,325,815	578,335,396	99.3	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成26年度予算額に平成25年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成26年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成26年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理 金	123,305,313	123,305,313	0	123,322,546	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	95,197	74,679	20,518	94,885	100.3	78.7
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	651,796	293,088	358,708	645,759	100.9	45.4
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	1,243,346	1,240,085	3,261	1,335,719	93.1	92.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,007,207	515,634	491,573	1,006,896	100.0	51.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	506,047	10,345	495,702	505,696	100.1	2.0
就 農 支 援 資 金	155,603	30,783	124,820	155,520	100.1	19.8
県 営 林 事 業	567,570	476,652	90,918	495,156	114.6	96.3
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	1,427,728	1,427,425	303	1,427,608	100.0	100.0
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,803,397	1,779,651	23,746	1,848,561	97.6	96.3
用 品 調 達	2,141,581	2,139,157	2,424	2,264,655	94.6	94.5
計	132,904,785	131,292,812	1,611,973	133,103,001	99.9	98.6

Ⅱ 平成27年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成27年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成27年8月6日議決

今回補正額	40,012,000千円
既決予算額	568,623,000千円
累計額	608,635,000千円

○歳入の内容

地方交付税	500,000千円
分担金及び負担金	1,222,691千円
使用量及び手数料	19,106千円
国庫支出金	16,633,591千円
財産収入	19,680千円
繰入金	5,030,438千円
諸収入	5,388,494千円
県債	11,198,000千円

○歳出の内容

7月補正は、骨格予算として編成した当初予算に、4期目の広瀬知事の下で、県政の重点施策を中心に肉付けを行ったもので、実質的には、通常年度の当初予算に相当するものです。

①安心・活力・発展の大分県づくりのさらなる向上

- ◆新長期総合計画「元年」に対応する積極予算
- ◆おおいた地方創生への取組

おおいた地方創生枠 63事業 15.9億円（うち地方創生交付金 2.8億円）

「安心」

- ・ 出会いの応援や不妊治療費助成の充実など結婚・妊娠・出産・育児を切れ目なく支援
- ・ 健康寿命の延伸に向けて県民総ぐるみの健康づくりを推進
- ・ ネットワーク・コミュニティづくりや公共交通空白地の移動手段の確保を支援 など

「活力」

- ・ 担い手への農地集積や繁殖・肥育牛の増頭など農林水産業の構造改革を加速
- ・ 外部の知見やビッグデータの活用により競争力の高い地場企業を育成
- ・ 外国人観光客への情報発信やチャーター便就航等インバウンド対策を強化 など

「発展」

- ・ グローバル化に伴う大学入試改革等に対応した高校の授業改善を研究
- ・ 若者の定着・流入促進や魅力アップに向けて県立芸術文化短期大学を改修
- ・ 武道を中心に多目的に利用する屋内スポーツ施設の整備に着手 など

②景気回復の後押し

- ◆投資的経費 32,960,000千円
- うち公共事業 25,983,000千円

(イ) 平成27年10月7日議決

今 回 補 正 額	3,257,519千円
既 決 予 算 額	608,635,000千円
累 計 額	611,892,519千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	490,991千円
繰 入 金	106,799千円
繰 越 金	2,659,729千円

○歳出の内容

- ・竹田救急医療圏において、重症救急患者に対応する二次救急医療を再開（19年6月休止）
するため、実施医療機関の施設・設備整備に対し助成 106,799千円
- ・消防法施行令の改正により、スプリンクラーなどの設置が義務化された有床診療所等
に対する助成を追加 413,144千円
- ・地方創生の実現に向け、九州・山口各県と連携し、若い世代の県内就職やベンチャー
企業のビジネス展開を支援 6,648千円
- ・県立美術館などによる芸術文化ゾーンの魅力ある事業展開や今後の芸術文化施策の財源
を安定的に確保するため、決算剰余金の一部を芸術文化基金に積立 80,000千円
- ・26年度決算剰余に伴う繰越金の一部を基金に積立 2,624,129千円

・財政調整基金	886,610千円
・減債基金	886,610千円
・芸術文化基金（再掲）	80,000千円
・県立文化・スポーツ施設等整備基金	770,909千円

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款 別	平成27年度					平成26年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
県税	121,600,000			121,600,000	19.9	104,500,000	17.7	17,100,000	16.4
地方消費税清算金	40,240,000			40,240,000	6.6	27,431,000	4.6	12,809,000	46.7
地方譲与税	22,209,000			22,209,000	3.6	22,185,000	3.7	24,000	0.1
地方特例交付金	342,000			342,000	0.1	315,000	0.0	27,000	8.6
地方交付税金	171,500,000	500,000		172,000,000	28.1	171,400,000	29.0	600,000	0.4
交通安全対策特別交付金	422,000			422,000	0.1	409,000	0.1	13,000	3.2
分担金及び負担金	2,859,373	1,222,691		4,082,064	0.7	4,107,850	0.7	△ 25,786	△ 0.6
使用料及び手数料	7,242,253	19,106		7,261,359	1.2	5,743,065	1.0	1,518,294	26.4
国庫支出金	74,242,226	16,633,591	490,991	91,366,808	14.9	89,534,986	15.1	1,831,822	2.0
財産収入	1,899,974	19,680		1,919,654	0.3	1,631,903	0.3	287,751	17.6
附属入金	19,400			19,400	0.0	18,900	0.0	500	2.6
繰入金	16,674,437	5,030,438	106,799	21,811,674	3.6	31,034,472	5.2	△ 9,222,798	△ 29.7
繰越金	100		2,659,729	2,659,829	0.4	100	0.0	2,659,729	2,659,729.0
諸収入	47,458,237	5,388,494		52,846,731	8.6	56,225,724	9.5	△ 3,378,993	△ 6.0
県債	61,914,000	11,198,000		73,112,000	11.9	77,283,000	13.1	△ 4,171,000	△ 5.4
歳入合計	568,623,000	40,012,000	3,257,519	611,892,519	100.0	591,820,000	100.0	20,072,519	3.4

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款 別	平成27年度					平成26年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
議会	1,180,848			1,180,848	0.2	1,169,163	0.2	11,685	1.0
会務費	24,709,945	507,967	850,909	26,068,821	4.3	27,535,138	4.7	△ 1,466,317	△ 5.3
福祉	60,184,750	531,939		60,716,689	9.9	61,195,236	10.3	△ 478,547	△ 0.8
保健環境	32,237,222	1,085,600	626,742	33,949,564	5.6	30,275,448	5.1	3,674,116	12.1
労働	2,682,641			2,682,641	0.4	4,219,314	0.7	△ 1,536,673	△ 36.4
農林水産業	42,859,268	9,199,916		52,059,184	8.5	49,382,881	8.3	2,676,303	5.4
商工	41,658,014	5,132,360	6,648	46,797,022	7.7	50,704,387	8.6	△ 3,907,365	△ 7.7
土木	60,432,888	19,226,163		79,659,051	13.0	78,586,962	13.3	1,072,089	1.4
警察	25,700,531	245,711		25,946,242	4.2	26,714,539	4.5	△ 768,297	△ 2.9
教育	120,821,931	739,707		121,561,638	19.9	120,795,661	20.4	765,977	0.6
災害復旧	8,395,481	3,342,637		11,738,118	1.9	12,396,506	2.1	△ 658,388	△ 5.3
公債	90,790,872			90,790,872	14.8	92,298,472	15.6	△ 1,507,600	△ 1.6
諸支出	56,798,609		1,773,220	58,571,829	9.6	36,376,293	6.2	22,195,536	61.0
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	568,623,000	40,012,000	3,257,519	611,892,519	100.0	591,820,000	100.0	20,072,519	3.4

第12表

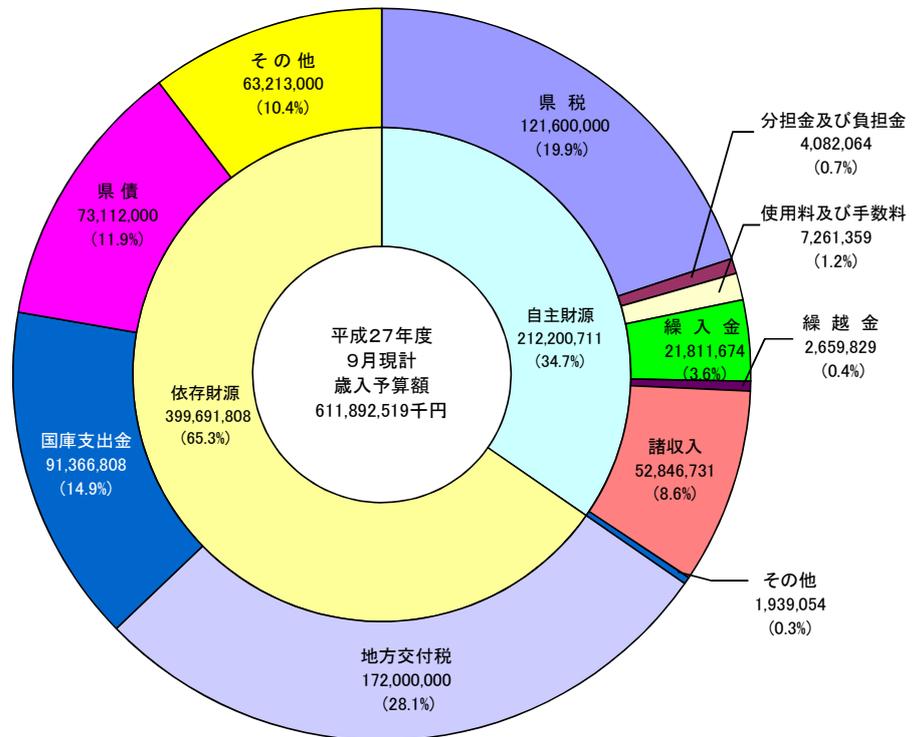
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成27年度					平成26年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
義務的経費	324,640,630	101,195	0	324,741,825	53.1	318,775,391	53.9	5,966,434	1.9
人件費	157,730,443			157,730,443	25.8	156,685,759	26.5	1,044,684	0.7
公債	76,305,420	101,195		76,406,615	12.5	70,002,278	11.8	6,404,337	9.1
投資的経費	93,926,955	32,960,442	519,943	127,407,340	20.9	130,087,538	22.0	△ 2,680,198	△ 2.1
普通建設事業費	85,818,404	29,617,805	519,943	115,956,152	19.0	117,732,367	19.9	△ 1,776,215	△ 1.5
災害復旧事業費	8,108,551	3,342,637		11,451,188	1.9	12,355,171	2.1	△ 903,983	△ 7.3
その他行政経費	150,055,415	6,950,363	2,737,576	159,743,354	26.0	142,957,071	24.1	16,786,283	11.7
物件修繕費	19,125,805	452,143	898	19,578,846	3.2	20,552,787	3.5	△ 973,941	△ 4.7
維持補修費	2,086,501			2,086,501	0.3	2,085,741	0.3	760	0.0
補助費等	85,958,446	599,849	5,750	86,564,045	14.2	65,890,440	11.1	20,673,605	31.4
出資金・貸付金	39,662,939	5,243,000		44,905,939	7.3	49,256,230	8.3	△ 4,350,291	△ 8.8
繰出金	622,719	31,153		653,872	0.1	519,707	0.1	134,165	25.8
積立金・予備費	2,599,005	624,218	2,730,928	5,954,151	0.9	4,652,166	0.8	1,301,985	28.0
歳出合計	568,623,000	40,012,000	3,257,519	611,892,519	100.0	591,820,000	100.0	20,072,519	3.4

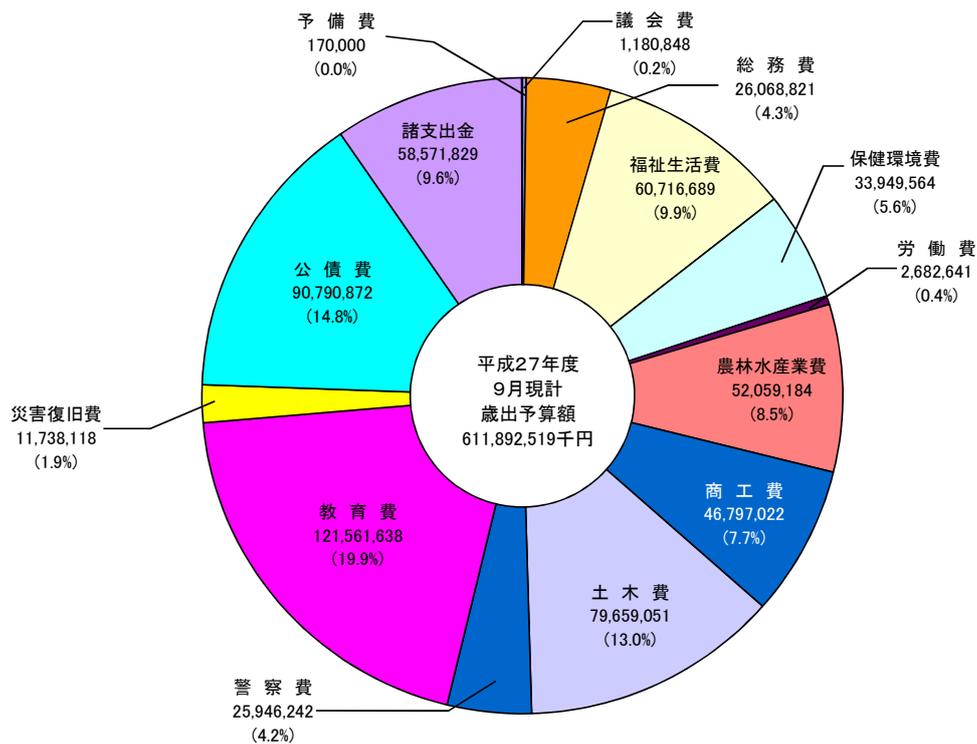
第14図

歳入の内訳



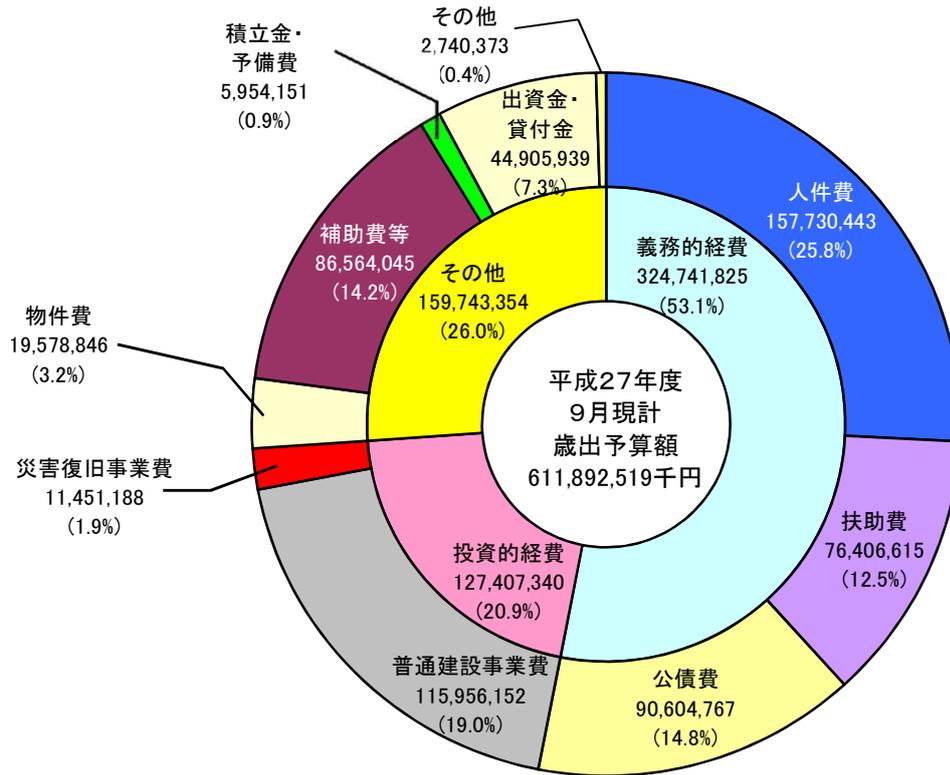
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成27年度			計 (A)	平成26年度	比較	
	当初予算額	補正予算額			当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正				
公債管理	103,847,331			103,847,331	125,237,864	△ 21,390,533	△ 17.1
母子寡婦福祉資金	107,840			107,840	92,408	15,432	16.7
中小企業設備導入資金	192,816			192,816	293,140	△ 100,324	△ 34.2
流通業務団地造成事業	778,129			778,129	1,236,607	△ 458,478	△ 37.1
林業・木材産業改善資金	765,105	243,918		1,009,023	1,009,075	△ 52	0.0
沿岸漁業改善資金	101,192	100,810		202,002	202,024	△ 22	0.0
就農支援資金	35,372			35,372	60,607	△ 25,235	△ 41.6
県営林事業	475,835			475,835	432,357	43,478	10.1
臨海工業地帯建設事業	699,148			699,148	1,410,610	△ 711,462	△ 50.4
港湾施設整備事業	2,521,741			2,521,741	1,760,699	761,042	43.2
用品調達	1,821,700			1,821,700	2,510,800	△ 689,100	△ 27.4
計	111,346,209	344,728	0	111,690,937	134,246,191	△ 22,555,254	△ 16.8

Ⅲ 平成27年度予算の上半期執行状況について

平成27年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表
(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する	
				調定割合	収入割合
				%	%
県 税	121,600,000	87,904,242	63,838,846	72.3	52.5
地方消費税清算金	40,240,000	10,034,108	10,034,108	24.9	24.9
地方譲与税	22,209,000	5,241,402	5,241,402	23.6	23.6
地方特例交付金	342,000	366,667	366,667	107.2	107.2
地方交付税	172,000,000	126,654,789	126,654,789	73.6	73.6
交通安全対策特別交付金	422,000	212,804	212,804	50.4	50.4
分担金及び負担金	4,083,577	1,096,344	1,030,858	26.8	25.2
使用料及び手数料	7,261,359	5,852,285	3,665,887	80.6	50.5
国庫支出金	108,980,530	15,945,191	13,840,108	14.6	12.7
財産収入	1,919,654	835,611	659,017	43.5	34.3
寄附金	19,400	13,643	13,213	70.3	68.1
繰入金	21,704,875	463,389	463,389	2.1	2.1
繰越金	13,036,612	15,696,341	15,696,341	120.4	120.4
諸収入	52,899,808	3,259,668	2,557,544	6.2	4.8
県債	79,242,000	16,000,000	16,000,000	20.2	20.2
歳入合計	645,960,815	289,576,483	260,274,973	44.8	40.3

第15表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額 に対する	
				支出割合	
				%	
議会費	1,180,848	557,946	622,902	47.2	
総務費	28,465,173	10,210,360	18,254,813	35.9	
福祉生活費	61,563,286	16,850,392	44,712,894	27.4	
保健環境費	33,418,347	11,760,954	21,657,393	35.2	
労働費	2,682,641	793,542	1,889,099	29.6	
農林水産業費	61,663,850	14,007,902	47,655,948	22.7	
商工費	46,965,291	29,863,387	17,101,904	63.6	
土木費	101,926,582	22,444,336	79,482,245	22.0	
警察費	25,947,242	11,038,778	14,908,463	42.5	
教育費	121,918,987	53,379,176	68,539,810	43.8	
災害復旧費	12,501,285	413,132	12,088,153	3.3	
公債費	90,790,872	37,491	90,753,381	0.0	
諸支出金	56,798,609	16,422,038	40,376,571	28.9	
予備費	137,803	0	137,803	0.0	
歳出合計	645,960,815	187,779,435	458,181,380	29.1	

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	103,847,331	7,331,000	7,331,000	7.1	7.1
母子父子寡婦福祉資金	107,840	173,782	66,846	161.1	62.0
中小企業設備導入資金	192,816	1,455,398	408,536	754.8	211.9
流通業務団地造成事業	778,129	419,872	419,872	54.0	54.0
就農支援資金	35,372	157,981	157,681	446.6	445.8
林業・木材産業改善資金	1,009,023	797,445	775,240	79.0	76.8
沿岸漁業改善資金	202,002	543,778	501,089	269.2	248.1
県営林事業	475,835	239,397	229,016	50.3	48.1
臨海工業地帯建設事業	699,148	9,494	9,494	1.4	1.4
港湾施設整備事業	2,588,741	1,004,403	745,826	38.8	28.8
用品調達	1,821,700	1,820,032	623,071	99.9	34.2
歳入合計	111,757,937	13,952,582	11,267,671	12.5	10.1

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	103,847,331	49,435,781	54,411,550	47.6
母子父子寡婦福祉資金	107,840	31,462	76,378	29.2
中小企業設備導入資金	192,816	36,929	155,887	19.2
流通業務団地造成事業	778,129	23,083	755,046	3.0
就農支援資金	35,372	10,997	24,375	31.1
林業・木材産業改善資金	1,009,023	260,001	749,022	25.8
沿岸漁業改善資金	202,002	1,220	200,782	0.6
県営林事業	475,835	105,530	370,305	22.2
臨海工業地帯建設事業	699,148	13,308	685,840	1.9
港湾施設整備事業	2,588,741	797,361	1,791,380	30.8
用品調達	1,821,700	418,952	1,402,748	23.0
歳出合計	111,757,937	51,134,624	60,623,313	45.8

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成27年度9月現計予算額6,118億9,251万9千円のうち県税収入は1,216億円であり、その占める割合は19.9%で、前年度9月現計予算に比べて171億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は252,255円で前年度決算額に比べて27,042円、12.0%の増、また県民1人当たりの負担額は101,627円で前年度決算額に比べて10,894円、12.0%の増となっています。

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成26年度決算額				平成27年度現計予算				27年度 9月現計 予算額 構成比 %
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円	
1 普 通 税	110,616,655	108,234,103	224,528	90,457	123,764,029	121,298,003	251,629	101,375	99.75
県 民 業 税	39,729,125	37,898,961	78,620	31,674	39,319,214	37,561,699	77,921	31,392	30.89
事 業 税	18,199,861	18,023,938	37,390	15,064	21,249,410	21,068,398	43,706	17,608	17.32
地 方 消 費 税	24,202,518	24,202,518	50,207	20,227	34,406,835	34,406,835	71,376	28,756	28.29
不 動 産 取 得 税	2,411,844	2,349,340	4,874	1,963	2,662,922	2,565,254	5,322	2,144	2.11
県 た ば こ 税	1,431,729	1,431,729	2,970	1,197	1,365,600	1,365,600	2,833	1,141	1.12
ゴ ル フ 場 利 用 税	355,696	355,696	738	297	350,000	350,000	726	292	0.29
自 動 車 取 得 税	606,288	606,288	1,258	507	715,807	715,807	1,485	598	0.59
軽 油 引 取 税	9,168,753	9,077,695	18,831	7,587	9,309,066	9,091,140	18,859	7,598	7.48
自 動 車 税	14,499,537	14,277,017	29,617	11,932	14,374,584	14,162,900	29,380	11,837	11.65
鉾 区 税	11,304	10,921	23	9	10,591	10,370	21	9	0.01
2 目 的 的 税	742,038	330,119	685	276	718,916	301,997	626	252	0.25
狩 猟 税	46,583	46,583	97	39	45,571	45,571	94	38	0.04
産 業 廃 棄 物 税	695,455	283,536	588	237	673,345	256,426	532	214	0.21
3 旧 法 に よ る 税	129,322	0	0	0	0	0	0	0	0.00
特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	129,322	0	0	0	0	0	0	0	0.00
計	111,488,015	108,564,222	225,213	90,733	124,482,945	121,600,000	252,255	101,627	100.00

※県人口 1,196,529人(平成22年10月国勢調査による人口)
世帯数 482,051世帯(平成22年10月国勢調査確定世帯数)

V 県有財産の状況について

平成27年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

(1) 土地及び建物(総括)

区分	土地(地種)			建築物(延床面積)																			
	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中		木			造			非木			造			計							
		増	高	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増	高	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増	高	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増	高	減	高	前年度末 現在高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	
本庁舎	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	0.00	63,637.53	0.00	0.00	63,637.53	63,637.53	
その政 他の機 の関	313,005.11	4,558.65	5,730.30	311,833.46	332.86	249.25	12,845.03	70,583.32	6,168.08	3,858.61	72,892.79	6,168.08	3,858.61	72,892.79	6,168.08	3,858.61	72,892.79	6,168.08	3,858.61	72,892.79	83,344.74	85,737.82	
	4,180,319.73	82,403.48	23,114.22	4,239,608.99	755.97	718.82	9,938.96	243,794.71	18,139.87	480.33	261,394.25	18,139.87	480.33	261,394.25	18,139.87	480.33	261,394.25	18,139.87	480.33	261,394.25	253,636.52	271,333.21	
公共 用財 産	3,856,950.69	43.14	195,181.79	3,661,812.04	1,357.35	565.79	12,916.80	796,711.02	2,289.33	35,823.70	763,176.65	2,289.33	35,823.70	763,176.65	2,289.33	35,823.70	763,176.65	2,289.33	35,823.70	763,176.65	808,836.26	776,093.45	
	803,844.76	0.00	0.00	803,844.76	0.00	0.00	4,159.69	577,812.78	0.00	3,272.52	574,540.26	0.00	3,272.52	574,540.26	0.00	3,272.52	574,540.26	0.00	3,272.52	574,540.26	581,972.47	578,699.95	
山 林	4,399,588.45	0.00	0.00	4,399,588.45	0.00	0.00	3,009.64	111,568.63	0.00	0.00	111,568.63	0.00	0.00	111,568.63	0.00	0.00	111,568.63	0.00	0.00	111,568.63	114,578.27	114,578.27	
	817,043.02	357.41	18,923.00	798,477.43	0.00	0.00	3,969.76	187,706.26	934.75	9,096.31	179,544.70	934.75	9,096.31	179,544.70	934.75	9,096.31	179,544.70	934.75	9,096.31	179,544.70	191,676.02	183,514.46	
宿 舎	27,785,492.46	0.00	0.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	210,460.22	0.00	17,599.41	192,860.81	0.00	1,110.44	3,832.59	104,315.84	0.00	3,110.95	101,204.89	0.00	3,110.95	101,204.89	0.00	3,110.95	101,204.89	0.00	3,110.95	101,204.89	109,258.87	105,037.48	
新 産 都 建 設 用 地	474,653.00	1,015.75	1,117.00	474,551.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	1,570,753.19	246,748.87	42,276.48	1,775,225.58	959.62	489.38	1,510.07	45,054.63	45,026.03	666.91	89,413.75	45,026.03	666.91	89,413.75	45,026.03	666.91	89,413.75	45,026.03	666.91	89,413.75	46,094.46	90,923.82	
そ の 他	44,437,561.03	335,127.30	303,942.20	44,468,746.13	3,405.80	3,133.68	52,182.54	2,201,124.72	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	2,253,035.14	2,269,555.99	
合 計	44,437,561.03	335,127.30	303,942.20	44,468,746.13	3,405.80	3,133.68	52,182.54	2,201,124.72	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	72,558.06	56,309.33	2,217,373.45	2,253,035.14	2,269,555.99	

(2) 山林 (総括)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量					備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高				
		増	減			高	減	高					
所 有	m ² 27,785,492.46	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,785,492.46	m ³ 81,491本	m ³ 658,318.38	m ³ 1,042,709本	m ³ 4,116,578.45	m ³ 122,089.26	m ³ 113,494.00	m ³ 4,125,173.71	m ³ 74,857本	
分 収	m ² 126,362,562.00				m ³ 1,124,200本				m ³ 24,586本	m ³ 222,522本	m ³ 926,264本		20年生未満
合 計	m ² 154,148,054.46			m ² 150,797,954.46	m ³ 4,774,896.83	m ³ 4,774,896.83	m ³ 4,774,896.83	m ³ 131,652.26	m ³ 113,895.00	m ³ 113,895.00	m ³ 4,792,654.09	m ³ 4,792,654.09	20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m², m³)

土地権利の区分	面			積			立木の推定蓄積量					備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高				
		増	減			高	減	高					
行政財産	m ² 9,864,441.95	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 9,864,441.95	m ³ 48,174本	m ³ 263,194.88	m ³ 0本	m ³ 8,284.45	m ³ 189.26	m ³ 0.00	m ³ 8,473.71	m ³ 51,192本	
小 計	m ² 10,109,707.95			m ² 10,109,707.95	m ³ 48,174本	m ³ 271,479.33	m ³ 0本	m ³ 8,284.45	m ³ 3,188本	m ³ 240.00	m ³ 273,571.59	m ³ 273,571.59	20年生未満 20年生以上
普通財産	m ² 17,921,050.51	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 17,921,050.51	m ³ 33,317本	m ³ 395,123.50	m ³ 1,042,709本	m ³ 4,108,294.00	m ³ 7,420.00	m ³ 161.00	m ³ 4,116,700.00	m ³ 402,382.50	
分 収	m ² 126,117,296.00			m ² 122,767,196.00	m ³ 1,076,026本	m ³ 4,503,417.50	m ³ 1,042,709本	m ³ 4,108,294.00	m ³ 21,398本	m ³ 212,700本	m ³ 851,407本	m ³ 851,407本	
小 計	m ² 144,038,346.51			m ² 140,688,246.51	m ³ 1,076,026本	m ³ 4,503,417.50	m ³ 1,042,709本	m ³ 4,108,294.00	m ³ 21,398本	m ³ 222,352本	m ³ 875,072本	m ³ 875,072本	20年生未満
合 計	m ² 154,148,054.46			m ² 150,797,954.46	m ³ 1,124,200本	m ³ 4,774,896.83	m ³ 1,042,709本	m ³ 4,774,896.83	m ³ 24,586本	m ³ 222,522本	m ³ 926,264本	m ³ 926,264本	20年生以上

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(755.00総ト) 5 隻	(61.00総ト) 1 隻	(56.00総ト) 1 隻	(7560.00総ト) 5 隻
	回 転 翼 航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	0 個	0 個	1 個	0 個
	浮 棧 橋	7 個	0 個	1 個	6 個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	151,427.46 ^{m²}
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,245,780.46	0.00	0.00	137,245,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,264,748.46	0.00	0.00	137,264,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	1,838,000.00 ^{m³}
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	3 ^件	1 ^件	0 ^件	4 ^件
	合 計	3	1	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	24 ^件	2 ^件	0 ^件	26 ^件
	種 苗 法 に よ る 権 利	4	0	0	4
	著 作 権	14	3	0	17
	商 標 権	13	3	0	16
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	7	0	1	6
	合 計	63	8	1	70

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,151,194 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	1,151,194 ^{千円}
	出 資 証 券	2,501,500	0	0	2,501,500
	そ の 他 の 証 券	200,000	0	200,000	0
	合 計	3,852,694	0	200,000	3,652,694

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株)日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株)エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
(株)大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株)別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
(株)KN	19,600	0	0	19,600
(株)大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー(株)	5,006	0	0	5,006
(株)大分放送(情報政策課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
九州乳業(株)	27	0	0	27
小 計	1,151,194	0	0	1,151,194

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社)大分県農業農村振興公社(農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(公社)大分県農業農村振興公社(農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(農山漁村・担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独)農林漁業信用基金(団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(一財)大分県市町村職員研修センター	500	0	0	500
(一社)日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
小 計	2,501,500	0	0	2,501,500

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
道路公団債(旧別府コンベンションビュロー)	200,000	0	200,000	0
小 計	200,000	0	200,000	0

合 計	3,852,694	0	200,000	3,652,694
-----	-----------	---	---------	-----------

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増高	減高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	404,248	67	38,151	366,164
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,060,213	0	0	1,060,213
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	906,000	0	0	906,000
(一財) 大分県中小企業会館	1,000	0	0	1,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(公財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	232,750	6,734	0	239,484
大分県農業信用基金協会 (農山漁村担い手支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出えん金 (漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	97,720	13,960	0	111,680
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	21,775	176	6,978	14,973
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県会館	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農林水産企画課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	3,000	0	0	3,000
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	100,000	150,000	0	250,000
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
(株) 大分フットボールクラブ	0	10,000	0	10,000
合 計	19,589,736	180,937	45,129	19,725,544

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
賃貸型土地信託	1	0	0	1

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成22年度末から平成26年度末までにおける現在高並びに平成27年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成27年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

一 般 会 計

第20表

区 分	平成22年度末 現在			平成23年度末 現在			平成24年度末 現在			平成25年度末 現在			平成26年度末 現在			平成27年度末 現在			
	債			債			債			債			債			債			
	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	
1 普通債	736,505,513	710,574,614	700,265,069	670,108,483	642,704,143	40,586,000	59,865,319	40,586,000	59,865,319	40,586,000	59,865,319	40,586,000	59,865,319	40,586,000	59,865,319	40,586,000	59,865,319	40,586,000	59,865,319
(1) 土産	557,815,853	543,444,258	539,250,097	522,026,340	505,882,603	31,664,000	43,520,370	31,664,000	43,520,370	31,664,000	43,520,370	31,664,000	43,520,370	31,664,000	43,520,370	31,664,000	43,520,370	31,664,000	43,520,370
(2) 農林	128,366,635	120,843,674	117,172,286	108,830,797	100,794,251	5,382,000	12,028,368	5,382,000	12,028,368	5,382,000	12,028,368	5,382,000	12,028,368	5,382,000	12,028,368	5,382,000	12,028,368	5,382,000	12,028,368
(3) 教	24,185,850	22,887,230	22,191,552	20,037,576	18,589,949	2,135,000	1,803,818	2,135,000	1,803,818	2,135,000	1,803,818	2,135,000	1,803,818	2,135,000	1,803,818	2,135,000	1,803,818	2,135,000	1,803,818
(4) 公営	8,500,927	7,730,598	6,836,577	5,968,343	5,387,534	277,000	720,781	277,000	720,781	277,000	720,781	277,000	720,781	277,000	720,781	277,000	720,781	277,000	720,781
(5) 総務	5,710,684	4,705,093	4,629,282	4,046,212	3,355,523	89,000	767,049	89,000	767,049	89,000	767,049	89,000	767,049	89,000	767,049	89,000	767,049	89,000	767,049
(6) 福祉	2,740,224	2,681,632	2,679,904	2,588,227	2,498,197	437,000	167,926	437,000	167,926	437,000	167,926	437,000	167,926	437,000	167,926	437,000	167,926	437,000	167,926
(7) 保健	4,843,577	4,425,021	4,020,775	3,599,571	3,146,906	17,000	485,623	17,000	485,623	17,000	485,623	17,000	485,623	17,000	485,623	17,000	485,623	17,000	485,623
(8) 商工	1,307,117	933,655	560,193	186,731	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 警	2,781,998	2,716,741	2,763,627	2,709,846	2,980,276	585,000	325,448	585,000	325,448	585,000	325,448	585,000	325,448	585,000	325,448	585,000	325,448	585,000	325,448
(10) 労働	252,648	206,712	160,776	114,840	68,904	0	45,936	0	45,936	0	45,936	0	45,936	0	45,936	0	45,936	0	45,936
2 災害復旧債	6,836,201	5,845,789	10,088,406	9,573,599	8,897,897	2,423,000	1,008,434	2,423,000	1,008,434	2,423,000	1,008,434	2,423,000	1,008,434	2,423,000	1,008,434	2,423,000	1,008,434	2,423,000	1,008,434
(1) 土木	6,625,335	5,659,520	9,715,922	9,233,815	8,556,237	2,284,000	976,447	2,284,000	976,447	2,284,000	976,447	2,284,000	976,447	2,284,000	976,447	2,284,000	976,447	2,284,000	976,447
(2) 農林	203,848	180,616	320,215	288,919	291,218	139,000	30,544	139,000	30,544	139,000	30,544	139,000	30,544	139,000	30,544	139,000	30,544	139,000	30,544
(3) 教育	7,018	5,653	30,269	28,865	28,442	0	1,443	0	1,443	0	1,443	0	1,443	0	1,443	0	1,443	0	1,443
(4) その他	0	0	22,000	22,000	22,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 その他	294,653,253	325,424,963	351,302,063	377,721,448	397,640,661	30,103,000	17,571,312	30,103,000	17,571,312	30,103,000	17,571,312	30,103,000	17,571,312	30,103,000	17,571,312	30,103,000	17,571,312	30,103,000	17,571,312
(1) 枠外債	10,781,607	10,112,573	9,368,894	8,845,469	8,372,551	0	431,258	0	431,258	0	431,258	0	431,258	0	431,258	0	431,258	0	431,258
(2) 減税補てん債	2,248,136	1,891,904	1,530,145	1,203,361	911,441	0	297,788	0	297,788	0	297,788	0	297,788	0	297,788	0	297,788	0	297,788
(3) 臨時税収補てん債	17,100,000	18,635,715	17,941,145	15,864,575	13,452,005	0	2,552,570	0	2,552,570	0	2,552,570	0	2,552,570	0	2,552,570	0	2,552,570	0	2,552,570
(4) 退職手当債	254,323,510	284,612,521	312,474,379	342,386,543	366,049,164	30,103,000	13,723,696	30,103,000	13,723,696	30,103,000	13,723,696	30,103,000	13,723,696	30,103,000	13,723,696	30,103,000	13,723,696	30,103,000	13,723,696
(5) 臨時財政対策債	10,200,000	10,172,250	9,987,500	9,421,500	8,855,500	0	566,000	0	566,000	0	566,000	0	566,000	0	566,000	0	566,000	0	566,000
(6) 減収補てん債	1,037,994,967	1,041,845,366	1,061,655,538	1,057,403,530	1,049,242,701	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065
合 計	1,037,994,967	1,041,845,366	1,061,655,538	1,057,403,530	1,049,242,701	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065	73,112,000	78,445,065

(注) 「平成27年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第1・2款第1項第1目)の減価基金積立金(全国型市場公募債分)を含む。

特 別 会 計

第21表

区 分	平成22年度末 現在			平成23年度末 現在			平成24年度末 現在			平成25年度末 現在			平成26年度末 現在			平成27年度末 現在			
	債			債			債			債			債			債			
	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額	元金償還見込額
母子寡婦福祉資金	285,957	285,957	285,957	285,957	285,957	40,000	0	40,000	0	40,000	0	40,000	0	40,000	0	40,000	0	40,000	0
中小企業設備導入資金	5,532,062	5,295,789	5,093,559	4,901,347	4,748,626	0	92,188	0	92,188	0	92,188	0	92,188	0	92,188	0	92,188	0	92,188
流通業務団地造成事業	9,203,000	9,203,000	9,203,000	9,203,000	8,769,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就業支援資金	311,417	297,957	282,509	264,501	244,309	0	23,547	0	23,547	0	23,547	0	23,547	0	23,547	0	23,547	0	23,547
県営林事業	2,573,018	2,528,773	2,489,035	2,460,647	2,432,113	28,000	66,274	28,000	66,274	28,000	66,274	28,000	66,274	28,000	66,274	28,000	66,274	28,000	66,274
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000	658,000
港湾施設整備事業	11,970,767	11,345,762	10,732,187	10,194,732	9,650,357	1,062,000	974,415	1,062,000	974,415	1,062,000	974,415	1,062,000	974,415	1,062,000	974,415	1,062,000	974,415	1,062,000	974,415
合 計	36,880,221	35,961,238	35,090,247	34,314,184	33,134,362	1,789,000	1,814,424	1,789,000	1,814,424	1,789,000	1,814,424	1,789,000	1,814,424	1,789,000	1,814,424	1,789,000	1,814,424	1,789,000	1,814,424

(単位：千円)

第22表

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H27.6.30	381,526,044	1	381,526,000
〃	H27.7.1	86,257,613	1	86,257,600
〃	H27.7.2	213,711,311	1	213,711,300
〃	H27.7.16	25,538,595	1	25,538,500

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター（15診療科部）、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、循環器センター、また中央診療部門に救命救急センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実に努めながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		24		25		26		27	
		患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率			
入院	上半期 4/1～9/30	80,140	73,950	△ 7.7	74,293	0.5	74,564	0.4			
	下半期10/1～3/31	75,102	76,298	1.6	70,989	△ 7.0					
小計		155,242	150,248	△ 3.2	145,282	△ 3.3	74,564				
外来	上半期 4/1～9/30	103,362	104,665	1.3	103,804	△ 0.8	104,992	1.1			
	下半期10/1～3/31	100,037	102,070	2.0	100,507	△ 1.5					
小計		203,399	206,735	1.6	204,311	△ 1.2	104,992				
合計		358,641	356,983	△ 0.5	349,593	△ 2.1	179,556				

平成27年度上半期における一般病床利用率は80.0%で、前年同期に比べて0.2ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

平成27年度上半期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。資産の部では、「固定資産」が9,602万8千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は1億8,083万8千円増加していますが、これは「その他流動資産」が2億4,479万6千円増加したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が2,361万8千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は13億743万7千円減少していますが、これは「企業債」、「未払金」、「引当金」が減少したことが主な要因です。

「繰延収益」、「資本金」、「剰余金」には、増減がありません。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が68億1,420万4千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が8億8,060万9千円及び「特別利益」71万9千円の合計76億9,553万2千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が59億5,168万5千円、企業債利息等の「医業外費用」が8,056万5千円及び「特別損失」5,536万1千円の合計60億8,761万1千円です。

以上により、平成27年度上半期の純利益は16億792万1千円となります。

(3) 平成26年度決算の状況

平成26年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成27年 4月 1日

至 平成27年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H27. 9. 30現在	増 減	H27. 4. 1現在		H27. 4. 1現在	増 減	H27. 9. 30現在
9,264,352	96,028	9,168,324	固 定 資 産			
9,227,768	96,028	9,131,740	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
34,588		34,588	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,638,979	180,838	6,458,141	流 動 資 産			
4,097,655	△ 27,653	4,125,308	現 金 預 金			
2,321,794	△ 1,067	2,322,861	未 収 金			
△ 148,304		△ 148,304	貸 倒 引 当 金			
119,854	△ 38,422	158,276	貯 蔵 品			
3,184	3,184		前 払 金 産			
244,796	244,796		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,751,206	△ 23,618	8,727,588
			企 業 債 金	4,681,699		4,681,699
			他 会 計 借 入 金	620,800		620,800
			引 当 金	3,448,707	△ 23,618	3,425,089
			流 動 負 債	2,652,027	△ 1,307,437	1,344,590
			企 業 債 金	1,192,721	△ 595,614	597,107
			未 払 金	1,029,837	△ 315,289	714,548
			引 当 金	353,265	△ 348,547	4,718
			そ の 他 流 動 負 債	76,204	△ 47,987	28,217
			繰 延 収 益	2,497,913		2,497,913
			長 期 前 受 金	12,593,467		12,593,467
			長期前受金収益化累計額	△ 10,095,554		△ 10,095,554
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	588,300		588,300
			資 本 剰 余 金	784,601		784,601
			利 益 剰 余 金	△ 196,301		△ 196,301
15,903,331	276,866	15,626,465	小 計	15,626,465	△ 1,331,055	14,295,410
6,087,611	6,087,611		病 院 事 業 費 用			
5,951,685	5,951,685		医 業 費 用			
2,897,747	2,897,747		給 与 費			
2,094,004	2,094,004		材 料 費			
925,628	925,628		経 費			
1,569	1,569		資 産 減 耗 費			
32,737	32,737		研 究 研 修 費			
80,565	80,565		医 業 外 費 用			
80,345	80,345		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
220	220		雑 損			
55,361	55,361		特 別 損 失			
55,361	55,361		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		7,695,532	7,695,532
			医 業 収 益	6,814,204		6,814,204
			入 院 収 益	4,845,940		4,845,940
			外 来 収 益	1,891,046		1,891,046
			そ の 他 医 業 収 益	77,218		77,218
			医 業 外 収 益	880,609		880,609
			受 取 利 息 配 当 金	1,349		1,349
			負 担 金 交 付 金	724,025		724,025
			資 本 費 繰 入 収 益	75,975		75,975
			そ の 他 医 業 外 収 益	79,260		79,260
			特 別 利 益	719		719
			過 年 度 損 益 修 正 益	719		719
6,087,611	6,087,611		小 計		7,695,532	7,695,532
21,990,942	6,364,477	15,626,465	合 計	15,626,465	6,364,477	21,990,942

第3表

平成26年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 病院事業収益	円 14,059,154,000	円 1,103,852,000	円 15,163,006,000	円 15,125,205,130	円 △37,800,870	
第1項 医療収益	13,025,365,000	268,582,000	13,293,947,000	13,228,553,352	△65,393,648	[うち消費税預り金 11,859,645円]
第2項 医療外収益	1,031,789,000	542,674,000	1,574,463,000	1,608,583,569	34,120,569	[うち消費税預り金 9,231,986円]
第3項 特別利益	2,000,000	292,596,000	294,596,000	288,068,209	△6,527,791	[うち消費税預り金 0円]

支出

区分	予算額						税込決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小計				
第1款 病院事業費用	円 17,918,015,000	843,277,000	円 0	円 0	円 0	円 18,761,292,000	円 0	円 18,264,057,497	円 497,234,503	
第1項 医療費用	13,717,699,000	900,646,000	0	△19,596,000	0	14,598,749,000	0	14,103,371,380	495,377,620	[うち消費税仮払金 459,438,543円]
第2項 医療外費用	205,738,000	0	0	19,596,000	0	225,334,000	0	225,331,917	2,083	[うち消費税仮払金 0円]
第3項 特別損失	3,994,578,000	△57,369,000	0	0	0	3,937,209,000	0	3,935,354,200	1,854,800	[うち消費税納税額 12,737,900円] [うち消費税仮払金 0円]

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	922,808,000	0	922,808,000	0	0	686,808,000	△236,000,000	
第1項 企業債	199,000,000	0	199,000,000	0	0	199,000,000	0	
第2項 負担金	723,808,000	0	723,808,000	0	0	487,808,000	△236,000,000	

支出

区分	予算額					税込決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通次繰 越額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次繰 越額		
第1款 資本的支出	1,803,038,000	△25,000,000	1,778,038,000	0	0	1,768,676,372	0	0	9,361,628	
第1項 建設改良費	516,000,000	△26,043,000	489,957,000	0	0	480,595,515	0	0	9,361,485	[うち消費税戻金] 35,599,666円]
第2項 企業債償還金	1,287,038,000	1,043,000	1,288,081,000	0	0	1,288,080,857	0	0	143	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,081,868,372円は、過年度分損益勘定留保資金1,046,268,706円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,599,666円で補てんした。

第4表

平成26年度大分県病院事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,507,840,169		
(2) 外 来 収 益	3,559,422,515		
(3) そ の 他 医 業 収 益	149,431,023	13,216,693,707	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,926,090,607		
(2) 材 料 費	3,840,482,685		
(3) 経 費	1,893,831,158		
(4) 減 価 償 却 費	911,508,152		
(5) 資 産 減 耗 費	9,898,561		
(6) 研 究 研 修 費	62,121,674	13,643,932,837	
医 業 損 失			427,239,130
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,502,422		
(2) 他 会 計 補 助 金	54,345,000		
(3) 補 助 金	39,008,954		
(4) 負 担 金 交 付 金	754,354,372		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	324,694,889		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	236,000,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	189,445,946	1,599,351,583	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	184,216,181		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	3,586,750		
(3) 雑 損 失	511,475,564	699,278,495	900,073,088
経 常 利 益			472,833,958
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,796,727		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	285,271,482	288,068,209	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	511,554,150		
(2) そ の 他 特 別 損 失	3,423,800,050	3,935,354,200	△ 3,647,285,991
当 年 度 純 損 失			3,174,452,033
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,949,601,773
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			5,927,752,671
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			196,301,135

第5表

平成26年度大分県病院事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部		負債・資本の部	
科	目	金額	金額
資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	17,631,922,787	
ロ	建物	△ 11,209,324,500	473,029,772
ハ	構築物	433,118,670	6,422,598,287
ニ	減価償却累計額	△ 294,546,588	138,572,082
ホ	機械備品	6,829,772,800	
	減価償却累計額	△ 4,864,282,625	1,965,490,175
	車両	353,815	
	減価償却累計額	△ 336,124	17,691
ヘ	建設仮勘定		109,341,408
ト	その他の有形固定資産		22,690,000
	有形固定資産合計		9,131,739,415
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権		1,996,400
	無形固定資産合計		1,996,400
(3)	投資その他の資産		
イ	長期前払消費税		34,588,176
	投資その他の資産合計		34,588,176
2	流動資産		
(1)	現金預金		9,168,323,991
(2)	未収金	4,125,307,557	
(3)	貸倒引当金	△ 148,304,497	2,322,861,482
(4)	貯蔵品	158,276,346	△ 148,304,497
	流動資産合計		6,458,140,888
	資産合計		15,626,464,879
負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業借入金		4,681,698,766
(2)	他会計借入金		620,800,084
(3)	退職給付引当金		3,448,706,524
	固定負債合計		8,751,205,374
4	流動負債		
(1)	企業借入金		1,192,721,000
(2)	未払金		1,029,836,643
(3)	賞与引当金		353,265,000
(4)	その他流動負債		76,204,768
	流動負債合計		2,652,027,411
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		53,544,740
イ	受贈財産評価額		11,353,162
ロ	寄附金		526,078,257
ハ	補助金		1,906,936,970
ニ	他会計負担金		2,497,913,129
	繰延収益合計		13,901,145,914
	負債合計		1,137,019,441
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金		784,600,659
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		196,301,135
(2)	剰余金		588,299,524
	負債資本合計		1,725,318,965
	負債資本合計		15,626,464,879

(単位：円)

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

平成27年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は、113.1%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると9.2ポイントの増加となりました。

太陽光発電は44,910kwhの減少となりました。

第1表 平成27年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,720,000	35,065,440	110.5
芹川水系発電所	46,390,000	52,504,770	113.2
北川水系発電所	56,820,000	64,050,158	112.7
別府発電所	2,790,000	2,681,120	96.1
耶馬溪発電所	2,640,000	3,151,700	119.4
鳴子川発電所	3,180,000	4,249,110	133.6
花合野川発電所	1,340,000	1,874,410	139.9
阿蘇野川発電所	3,260,000	4,040,840	124.0
水力発電合計	148,140,000	167,617,548	113.1
前年度上半期	148,140,000	153,847,840	103.9
増減	0	13,769,708	9.2
松岡太陽光発電所	—	857,080	—
前年度上半期	—	901,990	—
増減	—	△ 44,910	—

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」3,959万1千円の減少は、電気事業固定資産の減5,624万2千円（資産の取得による増1億8,292万4千円及び減価償却による減2億3,916万6千円）、建設仮勘定の増1,707万5千円及び投資その他の資産の減42万5千円（投資有価証券の償還による減42万5千円）によるものです。

「流動資産」478万9千円の減少は、現金預金の増3億2,248万9千円、未収金の減1億4,515万円、有価証券の償還による減5億76万円、貯蔵品の減4千円、前払金の増2億9,407万1千円及びその他流動資産の増2,456万5千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」4億4,217万6千円の減少は、企業債の元金償還による減1億7,329万6千円、未払金の減3億2,769万5千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,536万3千円、その他流動負債の増9,417万8千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」11億169万2千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,476万3千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」50万5千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、11億1,696万円です。

費用の部の

「営業費用」6億8,071万2千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」3,831万円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」14万3千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、7億1,916万5千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億9,779万5千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	189億735万8千円
企 業 債 総 額	17億5,118万7千円
一 時 借 入 金	な し

4 平成26年度決算の状況

平成26年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H27.9.30現在	増 減	H27.4.1現在		H27.4.1現在	増 減	H27.9.30現在
			資産の部			
12,380,876	△ 39,591	12,420,468	固 定 資 産			
7,564,709	△ 56,242	7,620,951	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
355,197	17,075	338,122	建 設 仮 勘 定			
53,917	0	53,917	建 設 準 備 勘 定			
3,937,218	△ 425	3,937,643	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,526,482	△ 4,789	6,531,271	流 動 資 産			
5,988,609	322,489	5,666,120	現 金 預 金			
201,908	△ 145,150	347,058	未 収 金			
0	△ 500,760	500,760	有 価 証 券			
13,659	△ 4	13,663	貯 蔵 品			
297,741	294,071	3,670	前 払 金			
24,565	24,565	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	3,064,194	0	3,064,194
			企 業 債	1,574,619	0	1,574,619
			退 職 給 付 引 当 金	507,569	0	507,569
			修 繕 引 当 金	493,769	0	493,769
			特 別 修 繕 引 当 金	488,238	0	488,238
			流 動 負 債	1,018,836	△ 442,176	576,660
			企 業 債	349,864	△ 173,296	176,568
			未 払 金	550,463	△ 327,695	222,768
			特 別 修 繕 引 当 金	71,608	0	71,608
			賞 与 引 当 金	30,087	△ 30,087	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,276	△ 5,276	0
			そ の 他 流 動 負 債	11,539	94,178	105,716
			繰 延 収 益	214,915	0	214,915
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	11,608,101	0	11,608,101
			資 本 金	11,608,101	0	11,608,101
			剰 余 金	3,045,692	0	3,045,692
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	3,034,727	0	3,034,727
18,907,358	△ 44,381	18,951,739	小 計	18,951,739	△ 442,176	18,509,563
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,101,692	1,101,692
			電 力 料	0	1,091,167	1,091,167
			営 業 雑 収 益	0	10,525	10,525
			財 務 収 益	0	14,763	14,763
			受 取 利 息	0	14,763	14,763
			事 業 外 収 益	0	505	505
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	505	505
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
680,712	680,712	0	営 業 費 用			
537,079	537,079	0	水 力 発 電 費			
39,312	39,312	0	送 電 費			
89,114	89,114	0	一 般 管 理 費			
15,207	15,207	0	太 陽 光 発 電 費			
38,310	38,310	0	財 務 費 用			
38,310	38,310	0	支 払 利 息			
143	143	0	事 業 外 費 用			
143	143	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
719,165	719,165	0	小 計	0	1,116,960	1,116,960
19,626,523	674,784	18,951,739	合 計	18,951,739	674,784	19,626,523

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成26年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

区分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額		合 計				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業第3項の額	法第24条第3項の額			
第1款 電気事業収益	2,238,254,000	0	0	2,238,254,000	2,416,508,917	178,254,917	うち仮受消費税及び地方消費税 170,338,432)
第1項 営業収益	2,151,982,000	0	0	2,151,982,000	2,305,312,298	153,330,298	" 170,289,115)
第2項 財務収益	56,353,000	0	0	56,353,000	68,229,956	11,876,956	"
第3項 事業外収益	29,619,000	0	0	29,619,000	42,966,663	13,347,663	" 49,317)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	"

(単位:円)

支 出

区分	予 算 額							税込決算額	不用額	備 考
	当 初 予 算 額		流 用 増 減 額	予 備 費 支 出 額	地 公 企 業 第 3 項 規 定 額	地 公 企 業 第 2 項 規 定 額	方 営 法 条 項 規 定 額			
	当初予算額	補正予算額								
第1款 電気事業費用	2,139,917,000	0	0	0	2,139,917,000	0	2,139,917,000	2,091,300,068	48,616,932	うち仮払消費税及び地方消費税 41,607,432)
第1項 営業費用	1,931,796,000	0	△ 29,694,305	0	1,902,101,695	0	1,902,101,695	1,864,017,747	38,083,948	" 41,529,339)
第2項 財務費用	88,187,000	0	0	0	88,187,000	0	88,187,000	88,185,378	1,622	"
第3項 事業外費用	74,933,000	0	29,694,305	0	104,627,305	0	104,627,305	104,627,305	0	" 78,093)
第4項 特別損失	35,001,000	0	0	0	35,001,000	0	35,001,000	34,469,638	531,362	"
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	"

(単位:円)

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 95,194,200 円)

(2) 資本的収入及び支出

区分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				合 計
第1款 資本的収入	619,001,000	7,062,000	626,063,000	0	0	623,199,963	△ 2,863,037		
第1項 負担金	47,502,000	7,062,000	54,564,000	0	0	51,610,699	△ 2,953,301	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,821,233)	
第2項 投資償還金	571,499,000	0	571,499,000	0	0	571,589,264	90,264		

(単位:円)

支 出

区分	予 算 額					税込決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法 第26条の 規定による 繰越額		継続費通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,677,904,000	66,000,000	0	1,743,904,000	0	1,524,459,674	0	219,444,326		
第1項 建設改良費	660,828,000	66,000,000	0	726,828,000	0	521,021,866	0	205,806,134	(うち仮払消費税及び地方消費税 36,774,558)	
第2項 企業償還金	357,076,000	0	0	357,076,000	0	357,073,808	0	2,192		
第3項 投資その他の資産	600,000,000	0	0	600,000,000	0	596,364,000	0	3,636,000		
第4項 繰出金	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000	0	0		
第5項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000		

(単位:円)

資本的収入額 623,199,963円が資本的支出額 1,524,459,674円に不足する額 901,259,711円は、減償積立金 282,640,966円、地域振興積立金 50,000,000円、過年度分及び当年分消費税・地方消費税資本的収支調整額 58,964,725円、過年度分損益勘定留保資金 509,654,020円で補てんした。

第4表

平成26年度 大分県電気事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	2,114,473,586		
イ 水力発電電力料	2,050,553,986		
ロ 太陽光発電電力料	63,919,600		
(2) 営業雑収益	20,549,597	2,135,023,183	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,481,534,808		
(2) 送電費	96,922,186		
(3) 一般管理費	218,637,869		
(4) 太陽光発電費	25,393,545	1,822,488,408	
営業利益			312,534,775
3 財務収益			
(1) 受取利息	68,229,956	68,229,956	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	9,456,635		
(2) 雑収益	33,460,711	42,917,346	
5 財務費用			
(1) 支払利息	88,185,378	88,185,378	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	9,355,012	9,355,012	13,606,912
経常利益			326,141,687
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	34,469,638	34,469,638	△ 34,469,638
当年度純利益			291,672,049
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			380,763,411
当年度未処分利益剰余金			672,435,460

平成26年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

資産の部		負債の部		資本の部	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
1 固定資産		3 固定負債		6 資本金	
(1) 電気事業固定資産		(1) 企業債		(1) 資本金	
イ 水力発電設備	20,197,881,712	イ 退職給付引当金	507,569,000	イ 補助金	5,512,305
ロ 送電設備	△ 14,570,641,475	ロ 修繕引当金	493,768,586	ロ 工事負担金	5,452,889
ハ 減価償却累計額	1,608,164,268	ハ 特別修繕引当金	488,237,966	イ 利益剰余金	20,000,000
ニ 業務設備	△ 571,621,043	イ 固定負債	3,064,194,407	ロ 中小水力発電事業改良積立金	1,504,791,664
減価償却累計額	1,042,667,045	(1) 企業債	349,863,009	ハ 建設改良積立金	687,500,000
太陽光発電設備	△ 462,567,074	(2) 未払当金	550,463,065	ニ 地域振興積立金	150,000,000
減価償却累計額	414,004,927	イ 特別修繕引当金	71,608,072	ホ 当年度未処分利益剰余金	672,435,460
電気事業固定資産合計	△ 36,937,364	ロ 賞与引当金	30,087,000	利益剰余金合計	3,034,727,124
(2) 事業外固定資産	7,620,950,996	ハ 法定福利費引当金	106,971,072	剰余金合計	3,045,692,318
イ 事業外固定資産	469,835,453	(4) その他流動負債	11,538,561	資本合計	14,653,793,192
事業外固定資産合計	469,835,453	流動負債合計	1,018,836,307	負債資本合計	18,951,739,216
(3) 建設仮勘定		5 繰延収益			
イ 北川ダム維持流量事業新設	338,121,759	(1) 長期前受金	612,046,899		
建設仮勘定合計	338,121,759	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 397,131,589		
(4) 建設準備勘定		繰延収益合計	214,915,310		
イ 別府発電所内成かんがい送水施設更新事業	43,676,000	資本の部	4,297,946,024		
ロ アーブル事業	10,241,000	6 資本金	11,608,100,874		
建設準備勘定合計	53,917,000	7 剰余金			
(5) 投資その他の資産		(1) 資本剰余金			
イ 投資有価証券	3,937,642,645	イ 補助金	5,512,305		
投資その他の資産合計	3,937,642,645	ロ 工事負担金	5,452,889		
固定資産合計	12,420,467,853	(2) 資本剰余金合計	10,965,194		
2 流動資産		イ 利益剰余金	20,000,000		
(1) 現金預金	5,666,120,034	ロ 中小水力発電事業改良積立金	1,504,791,664		
(2) 未収価証券	347,058,456	ハ 建設改良積立金	687,500,000		
(3) 有価証券	500,760,000	ニ 地域振興積立金	150,000,000		
(4) 貯蔵品	13,662,873	ホ 当年度未処分利益剰余金	672,435,460		
(5) 前払金	3,670,000	利益剰余金合計	3,034,727,124		
流動資産合計	6,531,271,363	剰余金合計	3,045,692,318		
資産合計	18,951,739,216	資本合計	14,653,793,192		
		負債資本合計	18,951,739,216		

(単位：円)

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

平成27年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。契約基本水量に対する実績給水率は79.9%となり、前年同期の実績給水率と比較すると0.3ポイントの減少となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成27年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	41	16,669,500	12,693,266	76.1	0
5月	41	17,225,150	13,746,479	79.8	0
6月	41	16,669,500	13,063,329	78.4	0
7月	41	17,225,150	14,043,516	81.5	0
8月	41	17,225,150	14,467,144	84.0	0
9月	41	16,669,500	13,258,197	79.5	0
計		101,683,950	81,271,931	79.9	0
前年度上半期	41	101,647,550	81,537,819	80.2	0
増減		36,400	△ 265,888	△ 0.3	0

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」9,495万2千円の減少は、有形固定資産の減2億6,046万2千円(資産の取得による増8,612万4千円、資産の除却による減462万6千円及び減価償却による減3億4,196万円)、建設仮勘定の増1億7,223万3千円(資産の取得による増)、投資その他の資産の減672万3千円(投資有価証券の償還による減)によるものです。

「流動資産」10億9,602万4千円の減少は、現金預金の増1億696万6千円、未収金の減2億1,574万1千円、有価証券の減15億115万円、貯蔵品の減916万9千円、前払金の増4億9,188万7千円、その他流動資産の増3,118万3千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」16億3,386万5千円の減少は、未払金の減16億2,625万9千円、企業債の元金償還による減1億7,706万5千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減2,102万6千円、その他流動負債の増1億9,048万5千円によるものです。

「繰延収益」9,675万円の増は補助金によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億883万3千円は、給水収益（水道料金）10億216万7千円とその他営業収益666万6千円の合計額です。

「営業外収益」903万2千円は、有価証券及び預金の受取利息707万6千円と雑収益195万6千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は10億1,786万5千円です。

費用の部の

「営業費用」6億3,015万6千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」4,156万9千円は、企業債の支払利息4,140万5千円と雑支出16万4千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億7,172万6千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億4,613万9千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	245億180万9千円
企 業 債 総 額	25億3,568万9千円
一 時 借 入 金	な し

4 平成26年度決算の状況

平成26年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H27.9.30現在	増 減	H27.4.1現在		H27.4.1現在	増 減	H27.9.30現在
			資産の部			
16,909,629	△ 94,952	17,004,581	固 定 資 産			
10,690,952	△ 260,462	10,951,414	有 形 固 定 資 産			
3,195,434	172,233	3,023,202	建 設 仮 勘 定			
260,200	0	260,200	無 形 固 定 資 産			
2,763,044	△ 6,723	2,769,766	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,592,180	△ 1,096,024	8,688,204	流 動 資 産			
6,757,713	106,966	6,650,747	現 金 預 金			
187,958	△ 215,741	403,699	未 収 金			
0	△ 1,501,150	1,501,150	有 価 証 券			
524	△ 9,169	9,693	貯 蔵 品			
614,802	491,887	122,915	前 払 金			
31,183	31,183	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	3,818,621	0	3,818,621
			企 業 債	2,355,580	0	2,355,580
			退 職 給 付 引 当 金	351,120	0	351,120
			修 繕 引 当 金	1,111,921	0	1,111,921
			流 動 負 債	2,120,766	△ 1,633,865	486,901
			未 払 金	1,730,066	△ 1,626,259	103,807
			企 業 債	357,174	△ 177,065	180,109
			修 繕 引 当 金	12,500	0	12,500
			賞 与 引 当 金	17,885	△ 17,885	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,141	△ 3,141	0
			そ の 他 流 動 負 債	0	190,485	190,485
			繰 延 収 益	3,910,569	96,750	4,007,319
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	11,890,175	0	11,890,175
			資 本 金	11,890,175	0	11,890,175
			剰 余 金	3,952,655	0	3,952,655
			資 本 剰 余 金	455,655	0	455,655
			利 益 剰 余 金	3,497,000	0	3,497,000
24,501,809	△ 1,190,976	25,692,785	小 計	25,692,785	△ 1,537,115	24,155,670
			収益の部	0	0	0
			営 業 収 益	0	1,008,833	1,008,833
			給 水 収 益	0	1,002,167	1,002,167
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,666	6,666
			営 業 外 収 益	0	9,032	9,032
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	7,076	7,076
			雑 収 益	0	1,956	1,956
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部	0	0	0
630,156	630,156	0	営 業 費 用	0	0	0
170,321	170,321	0	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
86,577	86,577	0	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
30,827	30,827	0	総 係 費	0	0	0
341,960	341,960	0	減 価 償 却 費	0	0	0
470	470	0	資 産 減 耗 費	0	0	0
41,569	41,569	0	営 業 外 費 用	0	0	0
41,405	41,405	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
164	164	0	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
671,726	671,726	0	小 計	0	1,017,865	1,017,865
25,173,535	△ 519,250	25,692,785	合 計	25,692,785	△ 519,250	25,173,535

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成26年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定に係る 支出額に 充てる 財源当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	2,546,763,000	0	0	2,546,763,000	2,598,991,042	52,228,042	(うち仮受消費税及び地方消費税 160,263,800)
第1項 営業収益	2,166,098,000	0	0	2,166,098,000	2,167,893,469	1,795,469	"
第2項 営業外収益	380,365,000	0	0	380,365,000	431,097,573	50,732,573	"
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

(単位:円)

支出

区分	予算額						税込決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小計			
第1款 工業用水道事業費用	1,869,253,000	0	0	0	0	1,869,253,000	1,784,599,813	84,653,187	(うち仮払消費税 及び地方消費税 41,212,069)
第1項 営業費用	1,735,592,000	0	0	0	0	1,735,592,000	1,663,470,552	72,121,448	(うち仮払消費税 及び地方消費税 41,194,292)
第2項 営業外費用	102,799,000	0	0	0	0	102,799,000	100,522,187	2,276,813	(うち仮払消費税 及び地方消費税 17,777)
第3項 特別損失	20,862,000	0	0	0	0	20,862,000	20,607,074	254,926	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	

(単位:円)

(営業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 97,196,400円)

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額			
第1款 資本的収入	2,708,003,000	0	2,708,003,000	100,900,000	2,896,465,709	87,562,709	
第1項 補助金	0	0	0	100,900,000	152,517,143	51,617,143	
第2項 負担金	33,490,000	0	33,490,000	0	68,612,391	35,122,391	うち仮受消費税及び地方消費税
第3項 固定資産売却 代金	0	0	0	0	746,274	746,274	
第4項 投資償還金	2,674,513,000	0	2,674,513,000	0	2,674,589,901	76,901	

支出

(単位:円)

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	当初 予算額	補正 予算額	費用 増減額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額		合計
第1款 資本的支出	3,591,099,000	0	0	3,591,099,000	658,136,110	0	4,249,235,110	0	0	0	381,954,638
第1項 建設改良費	2,727,180,000	0	0	2,727,180,000	658,136,110	0	3,385,316,110	0	0	0	364,647,794
第2項 企業債償還金	345,220,000	0	0	345,220,000	0	0	345,220,000	0	0	0	807
第3項 投資その他の資産	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	0	2,116,000
第4項 補助金返還金	8,699,000	0	0	8,699,000	0	0	8,699,000	0	0	0	5,190,037
第5項 繰出金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	0
第6項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000

資本的収入額 2,896,465,709円が資本的支出額 3,867,280,472円に不足する額 970,814,763円は、減價積立金 270,760,991円、建設改良積立金 418,154,540円、地域振興積立金 100,000,000円、過年度分及び当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 138,255,631円、過年度分損益勘定留保資金 43,643,601円で補てんした。

第4表

平成26年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	1,998,281,680		
(2) そ の 他 営 業 収 益	9,548,939	2,007,830,619	
2 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	488,759,547		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	255,028,109		
(3) 総 係 費	98,079,141		
(4) 減 価 償 却 費	756,429,507		
(5) 資 産 減 耗 費	23,979,956	1,622,276,260	
営 業 利 益			385,554,359
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,773,488		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	265,186,532		
(3) 雑 収 益	33,740,203	333,700,223	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	91,720,977		
(2) 雑 支 出	8,783,433	100,504,410	233,195,813
経 常 利 益			618,750,172
5 特別損失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	20,607,074	20,607,074	△ 20,607,074
当 年 度 純 利 益			598,143,098
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			689,431,148
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,287,574,246

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	1,507,268,516	(2) 引当金	351,120,000
ロ 建物	△ 740,077,839	イ 退職給付引当金	1,111,920,995
ハ 構築物	18,680,962,323	ロ 修繕引当金	1,463,040,995
ニ 減価償却累計額	△ 11,414,117,493	固定負債合計	3,818,620,615
ホ 機械及び装置	7,515,731,539	4 流動負債	
ヘ 減価償却累計額	△ 5,296,129,657	(1) 未払金	1,730,065,702
ト 船舶	12,736,091	(2) 企業債	357,173,992
チ 減価償却累計額	△ 9,292,693	(3) 引当金	
テ 船舶	110,000	イ 修繕引当金	12,500,000
ト 工具、器具及び備品	△ 104,500	ロ 賞与引当金	17,885,000
減価償却累計額	38,967,847	ハ 法定福利費引当金	3,141,000
有形固定資産合計	△ 33,042,428	流動負債合計	33,526,000
(2) 建設仮勘定	5,925,419	5 繰延収益	
イ 給水ネットワーク構築事業		(1) 長期前受金	9,829,461,262
建設仮勘定合計	5,925,419	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,918,892,508
(3) 無形固定資産	3,023,201,501	繰延収益合計	3,910,568,754
イ 水利権	517,507	負債合計	9,849,955,063
ロ 施設利用権	256,427,121	資本の部	
ハ 電話加入権	567,658	6 資本剰余金	
ニ ソフトウェア	2,687,334	(1) 資本剰余金	11,890,174,955
無形固定資産合計	3,023,201,501	イ 補助金	111,675,408
(4) 投資その他の資産	260,199,620	ロ 受贈財産評価額	185,629,051
イ 投資有価証券	1,886,766,106	ハ 工事負担金	158,350,722
ロ その他投資	883,000,000	資本剰余金合計	455,655,181
投資その他の資産合計	2,769,766,106	(2) 利益剰余金	
固定資産合計	17,004,580,990	イ 利益積立金	75,000,000
2 流動資産		ロ 建設改良積立金	1,191,425,491
(1) 現金預金	6,650,746,885	ハ 水源開発積立金	843,000,000
(2) 未収金	403,699,117	ニ 地域振興積立金	100,000,000
(3) 有価証券	1,501,150,000	ホ 当年度未処分利益剰余金	1,287,574,246
(4) 貯蔵品	9,692,744	利益剰余金合計	3,496,999,737
(5) 前払資産合計	122,915,200	剰余金合計	
流動資産合計	8,688,203,946	資本合計	3,952,654,918
資産合計	25,692,784,936	負債資本合計	15,842,829,873
		負債合計	25,692,784,936